

施策5

子育て支援の充実  
(全 53 事務事業)

## 施策5.子育て支援の充実

● 施策評価表

● 事務事業評価表

掲載開始  
ページ

1. 子ども医療費助成事業	(住民課)	5-1
2. ひとり親家庭等医療費助成事業	(住民課)	5-3
3. 障害児相談事業	(福祉課)	5-5
4. げんきはうす(障害児支援施設)運営事業	(福祉課)	5-7
5. 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	(福祉課)	5-9
6. 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	(福祉課)	5-11
7. マタニティ教室開催事業	(健康課)	5-13
8. 育児支援教室開催事業	(健康課)	5-15
9. 親子食育講座事業	(健康課)	5-17
10. 離乳食づくり教室開催事業	(健康課)	5-19
11. 子育て情報発信事業	(健康課)	5-21
12. 子育て世代包括支援センター運営事業	(健康課)	5-23
13. 乳幼児発達相談事業	(健康課)	5-25
14. 子ども予防接種事業	(健康課)	5-27
15. 出産・育児支援事業	(健康課)	5-29
16. 乳幼児健診・相談事業	(健康課)	5-31
17. 乳幼児家庭訪問事業	(健康課)	5-33
18. 妊婦健診事業	(健康課)	5-35
19. 産前・産後サポート事業	(健康課)	5-37
20. 不妊治療費助成事業	(健康課)	5-39
21. 造血細胞移植等医療行為後の任意予防接種費用助成事業	(健康課)	5-41
22. 出産・子育て応援事業	(健康課)	5-43
23. 子ども・子育て支援事業計画策定事業	(子育て支援課)	5-45
24. ファミリーサポートセンター運営事業	(子育て支援課)	5-47
25. 保育園運営事務	(子育て支援課)	5-49
26. 病児保育事業	(子育て支援課)	5-51
27. 届出保育施設一時預かり助成事業	(子育て支援課)	5-53
28. 届出保育施設健康診断補助事業	(子育て支援課)	5-55
29. 町立保育園運営事業	(子育て支援課)	5-57
30. 志免南保育園一時預かり事業	(子育て支援課)	5-59
31. 町立保育園維持管理事業	(子育て支援課)	5-61
32. 私立教育保育施設運営事業	(子育て支援課)	5-63
33. 私立教育保育施設延長保育事業	(子育て支援課)	5-65
34. 私立教育保育施設一時預かり事業	(子育て支援課)	5-67
35. 私立教育・保育施設補助事業	(子育て支援課)	5-69

## 施策5.子育て支援の充実

36. 学童保育所運営事業	(子育て支援課)	5-71
37. 学童保育所維持管理事業	(子育て支援課)	5-73
38. 子どもショートステイ事業	(子育て支援課)	5-75
39. 町立保育園整備事業	(子育て支援課)	5-77
40. 志免西学童保育所整備事業	(子育て支援課)	5-79
41. 子育て広場運営事業	(子育て支援課)	5-81
42. 子育て支援センター運営事業	(子育て支援課)	5-83
43. 特別支援保育指導事業	(子育て支援課)	5-85
44. 町立保育園特別支援保育事業	(子育て支援課)	5-87
45. 私立教育保育施設特別支援保育事業	(子育て支援課)	5-89
46. 産前・産後支援ヘルパー事業	(子育て支援課)	5-91
47. 母子・父子家庭日常生活支援事業	(子育て支援課)	5-93
48. 実費徴収に係る補足給付事業	(子育て支援課)	5-95
49. 障害児指導教育支援事業	(学校教育課)	5-97
50. 特別支援教育事業	(学校教育課)	5-99
51. 特別支援学校通学支援事業	(学校教育課)	5-101
52. 学校就学援助事業	(学校教育課)	5-103
53. 実費徴収に係る補足給付事業	(学校教育課)	5-105

施策評価表 (事業実施年度:令和 04 年度)			前期基本計画期間 <<令和3年度~7年度>>	
体 計 系 画	基本目標	2. 子どもの笑顔があふれるまち	施策統括課	子育て支援課
	施策	5. 子育て支援の充実	関係課	住民課・福祉課・健康課・学校教育課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組みべきこと)	単位	基準値	R4目標値	実績値の年次推移	判定
		目標の方向性	R4実績値		
子どもを育てやすいまちだと感じる保護者の割合【総合戦略】	%	69.5	69.9		a
施策全体		75.2			
0~17歳の子どもの人数【総合戦略】	人	9,040	9,076		b
施策全体		8,729			
待機児童数(保育園)【総合戦略】	人	24	14		a
5-1		0			
待機児童数(学童保育所)【総合戦略】	人	72	0		a
5-1		0			
子育てについて情報を知りたいときや相談したいときの相談体制に満足している町民の割合【総合戦略】	%	77.7	78.6		a
5-2		88.3			
加配保育士配置人数(認可保育園等+学童保育所)【総合戦略】	人	26	34		b
5-3		31			
乳幼児健診受診率【総合戦略】	%	97.9	97.9		a
5-4		98.4			
子ども施策に関する減免等経済的負担軽減事業数(国制度など町に実施判断がないものを除く)【総合戦略】	件	8	8		a
5-4		8			

達成度:a…目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

<b>5-1 子育てしやすい保育環境を整える &lt;&lt;重点取組&gt;&gt;</b>	<b>所管課</b>
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 保育環境の整備 4位 / 21位	子育て支援課

町が取り組むべきこと①	多様な運営主体の参画の促進を図りながら、地域の保育需要にあった認可保育園や学童保育所などの整備を行うとともに、保育士の働きやすい環境を整えるなど、保育人材の確保を進めることにより待機児童を解消します。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な保育ニーズに応えられるよう、役場窓口や子育て支援センターにおいて、教育保育施設の機能や利用方法などの説明を強化し、利用者がニーズに合った施設を選択でき、令和5年4月1日現在の待機児童数0名を維持した。</li> <li>・学童保育所の待機児童解消と1支援単位の少人数化を図るため、民間施設を活用した志免西第5学童の移設と第6・7学童の開設に向けて、学童整備工事を行った。</li> <li>・保育士や学童支援員の負担軽減のため、町立保育園と学童保育所のICTの本格稼働を行い、利用促進を図った。</li> <li>・保育士や学童支援員の処遇改善のため、補助金を支給した。</li> </ul>
課題	・町立保育園、私立保育園ともに保育士が不足している。
R6年度取り組み方針	・保育士不足解消のため、保育業務に従事する雇用の幅を広げ確保する。
町が取り組むべきこと②	保育園などにおいて、子どもの最善の利益が優先して考慮されるよう研修機会の充実などにより保育の質を向上させます。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町立保育園の保育士に対して独自研修を実施し、研修への参加も計画的に行った。</li> <li>・町立保育園が主催し、町内保育施設の職員を対象とした研修を実施した。</li> <li>・認可保育園等が適切な保育等が提供できるよう、県と合同で指導監査を行った。</li> <li>・学童支援員に対して放課後児童支援員の資格取得を推進した。</li> </ul>
課題	・保育士が不足しているので研修機会の時間を確保することが難しい。
R6年度取り組み方針	・園長会等を活用し事例や課題を共有することにより、保育の質の向上に繋がる情報交換の場の構築に取り組む。
町が取り組むべきこと③	個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させるとともに、保育環境を改善します。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立保育園が実施する延長保育や一時預かり保育に対し補助金を給付した。</li> <li>・「ファミリー・サポート・センターしめ」が子育て援助活動の会員募集や講座、マッチング調整を行った。</li> <li>・一時的に家庭での養育が困難な児童を児童福祉施設で一定期間必要な保護を行った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士不足により私立保育園が実施する一時預かり事業が縮小傾向となっている。</li> <li>・「ファミリー・サポート・センターしめ」のまかせて会員の応募が少ない。</li> </ul>
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立保育園が実施する延長保育、一時預かり保育に対し補助を行う。</li> <li>・ファミリー・サポート・センターの事業内容の周知と会員確保を行う。</li> <li>・「子どもショートステイ事業」を周知し、一時的に家庭で児童の養育が困難となった世帯に利用してもらう。</li> </ul>
<b>町が取り組むべきことの達成状況</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)											
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価				
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性		
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算					
1	<b>子ども・子育て支援事業計画推進事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D		
			一般財源	0	0	164					
			合計	0	0	164					
			(内 会計年度任用職員人件費)								
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.07	0.10	0.15	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
<b>ファミリーサポートセンター運営事業</b>		特定財源	2,682	2,980	2,714	D				-	D
		一般財源	473	629	1,357						
		合計	3,155	3,609	4,071						
		(内 会計年度任用職員人件費)	(2,634)	(2,877)	(2,923)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.20	0.20	0.20	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
<b>保育園運営事務</b>		特定財源	0	77	0	D				-	D
		一般財源	182	131	855						
		合計	182	208	855						
		(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	1.30	1.12	0.95	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
<b>病児保育事業</b>		特定財源	0	0	0	D				-	D
		一般財源	267	720	850						
		合計	267	720	850						
		(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.08	0.11	0.12	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
<b>届出保育施設一時預かり助成事業</b>		特定財源	0	0	0	D				-	D
		一般財源	229	38	240						
		合計	229	38	240						
		(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.15	0.11	0.22	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
<b>届出保育施設健康診断補助事業</b>		特定財源	87	76	141	D				-	D
		一般財源	45	60	118						
		合計	132	136	259						
		(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.14	0.07	0.15	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
<b>町立保育園運営事業</b>		特定財源	29,515	26,969	28,835	D				○	D
		一般財源	65,206	61,889	104,996						
		合計	94,721	88,858	133,831						
		(内 会計年度任用職員人件費)	(58,802)	(53,609)	(91,645)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	26.77	26.49	25.85	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
<b>志免南保育園一時預かり事業</b>		特定財源	3,530	4,311	2,416	D				-	D
		一般財源	649	3,317	6,278						
		合計	4,179	7,628	8,694						
		(内 会計年度任用職員人件費)	(3,596)	(7,011)	(8,029)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	1.14	0.09	0.06	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
<b>町立保育園維持管理事業</b>		特定財源	0	0	0	D				-	D
		一般財源	4,332	5,214	5,096						
		合計	4,332	5,214	5,096						
		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,724)	(1,721)	(1,830)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.27	0.20	0.13	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
<b>私立教育保育施設運営事業</b>		特定財源	881,681	955,822	982,454	D				○	D
		一般財源	225,705	263,527	283,522						
		合計	1,107,386	1,219,349	1,265,976						
		(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.53	0.87	0.57	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
<b>私立教育保育施設延長保育事業</b>		特定財源	4,847	4,858	5,728	D				-	D
		一般財源	583	576	2,864						
		合計	5,430	5,434	8,592						
		(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.15	0.04	0.14	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
<b>私立教育保育施設一時預かり事業</b>		特定財源	958	1,108	2,870	D				-	D
		一般財源	481	556	1,437						
		合計	1,439	1,664	4,307						
		(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.05	0.09	0.12	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		

13	<b>私立教育・保育施設補助事業</b>		特定財源	196,305	20,601	4,405	D	成果・費用とも維持	-	D	成果・費用とも維持
			一般財源	95,684	376	4,406					
			合計	291,989	20,977	8,811					
			(内 会計年度任用職員人件費)								
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.08	0.23	0.53					
14	<b>学童保育所運営事業</b>		特定財源	103,165	108,806	127,428	D	成果・費用とも維持	-	D	成果・費用とも維持
			一般財源	48,740	44,207	58,868					
			合計	151,905	153,013	186,296					
			(内 会計年度任用職員人件費)								
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.79	0.61	0.73					
15	<b>学童保育所維持管理事業</b>		特定財源	281	301	2,255	D	成果・費用とも維持	-	D	成果・費用とも維持
			一般財源	1,086	1,146	1,636					
			合計	1,367	1,447	3,891					
			(内 会計年度任用職員人件費)								
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.42	0.35	0.45					
16	<b>子どもショートステイ事業</b>		特定財源	0	68	155	D	成果・費用とも維持	-	D	成果・費用とも維持
			一般財源	0	0	76					
			合計	0	68	231					
			(内 会計年度任用職員人件費)								
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.04	0.10	0.07					
17	<b>町立保育園整備事業</b>		特定財源	-	43,763	641,075	G	終了廃止	▲	G	終了廃止
			一般財源	-	620	0					
			合計	-	44,383	641,075					
			(内 会計年度任用職員人件費)	-							
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	-	0.50	1.03					
18	<b>志免西学童保育所整備事業</b>		特定財源	-	46,749	-	-	休止・廃止済			
			一般財源	-	11,650	-					
			合計	-	58,399	-					
			(内 会計年度任用職員人件費)	-							
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	-	0.53	-					
19	<b>子ども・子育て支援事業計画策定事業</b>		特定財源	-	-	5,483		○		B	成果拡充・費用維持
			一般財源	-	-	0					
			合計	-	-	5,483					
			(内 会計年度任用職員人件費)	-	-						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	-	-	0.20					

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性

ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	・子ども・子育て支援事業計画策定事業について、令和6年度に策定する「子ども・子育て支援事業計画」は、「子ども・若者計画」と「子ども貧困対策計画」を含めたものとする必要がある。
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	・町立保育園整備事業は、令和5年度で整備が完了するため事業終了とする。
	縮小事業の方向性や内容	なし

R6年度の町が取り組むべきことの方向性

- 最優先  
 優先  
 維持

5-2 子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 子育ての情報提供や相談・交流 14位 / 12位	健康課

町が取り組むべきこと①		子育てに関する不安感や負担感を軽減できるよう、わかりやすく気軽に相談できる体制を充実させるとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行います。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援センターにおいて、子育てに関する情報提供や月齢や年齢に応じた講座等の実施、身近な子育て相談の充実を図った。</li> <li>・子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期までの疑問や質問、相談に対応し、保健師等がサポートを行った。</li> </ul>	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センターの認知度は上昇しているが、十分ではない。(R3年度:46.6%→R4年度:63.9%)</li> <li>・子育てに関する相談場所が身近にない地域がある。</li> </ul>	
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に出向いて子育てサロンや子育て相談を実施する。</li> <li>・子育てに関する相談や支援充実のため、体制を整備するとともに、各関係機関との連携を進める。</li> <li>・全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行えるよう子ども家庭センターの設置する。</li> </ul>	
町が取り組むべきこと②		子育て世帯が地域から孤立することがないよう、利用者のニーズにあった子育て講座や交流の機会を充実させます。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の子どもと保護者を対象に、毎月1回子育て広場を開催した。</li> <li>・志免中学校・志免東中学校で0歳児家庭を対象とした出張赤ちゃんサロンや、親子で楽しめる外遊び等を実施し、子育て家庭が交流しやすい場を提供した。</li> <li>・子育てを共感し学び合う環境をつくるために、子どもの成長に合わせた子育ての悩みを解消するための教室を行い、参加者の交流を促した。</li> </ul>	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係課が同様の目的及び対象者の教室を重複開催している。</li> </ul>	
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに関する事業を地域の施設等で開催するなど子育て世帯が利用しやすい環境を整える。</li> <li>・子育て支援センターを地域の子育て拠点とし、多様な学習の機会や相談の場を提供する。</li> <li>・子育て教室を周知し、より多くの方へ子育てに関する情報提供や子育て世代間の交流の機会を提供する。</li> <li>・重複する事業を統合し、ニーズが高い事業(乳幼児発達相談事業)を推進する。</li> </ul>	
町が取り組むべきこと③		子育てに関する行政サービスの案内や地域の情報を、様々な方法を活用し、わかりやすく、積極的に発信します。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「志免町子育てガイド」を作成し、子育て支援センターや健康課窓口で配布した。</li> <li>・「幼稚園・保育園ガイド」を作成し、施設の紹介や手続きについて周知した。</li> <li>・子育てモバイルサービス「すくすくしめ☆Kids」をアプリ化し、予防接種のスケジュール作成や接種医療機関の確認、子育て支援サービスについて情報を受け取りやすくした。</li> </ul>	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「すくすくしめ☆Kids」の登録者が伸び悩んでいる。</li> </ul>	
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに関する情報を入手する手段や学習しやすい環境を整える。</li> <li>・子育てモバイルサービス「すくすくしめ☆Kids」のアプリを乳幼児全戸訪問等の機会に周知し、登録者を増やす。</li> </ul>	
その他の取組		
主な取り組み状況	-	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども家庭庁が発足し、従来は複数の省庁で行われていたこども政策に関する総合調整権限が一本化され、さまざまな事務が移管された。</li> </ul>	
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の方針に沿ったこども政策、子育て支援に取り組むため、組織体制や事務事業の見直しを行う。</li> </ul>	
町が取り組むべきことの達成状況		
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない		



構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	<b>マタニティ教室開催事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
	妊婦やその配偶者が育児について学ぶことができ、妊娠期の不安が解消されるよう、マタニティ教室の開催を行う。		一般財源	97	90	224			
	健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.08	0.05			
			合計	97	90	224	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持
			(内 会計年度任用職員人件費)						
2	<b>育児支援教室開催事業</b>		特定財源	0	0	0	E	▲	G
	0歳児の第1子を持つ母親が同じ境遇の保護者と交流や相談相手を作ることができるよう、0歳児親子教室の開催を行う。		一般財源	93	115	179			
	健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.07	0.07			
			合計	93	115	179	成果維持・費用縮小		終了廃止
			(内 会計年度任用職員人件費)						
3	<b>親子食育講座事業</b>		特定財源	0	2	39	D	-	D
	未就学時を持つ親が子どもと自分の食について学び、食生活の改善が図られるよう、食育講座の開催を行う。		一般財源	0	126	689			
	健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.05	0.04			
			合計	0	128	728	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持
			(内 会計年度任用職員人件費)						
4	<b>離乳食づくり教室開催事業</b>		特定財源	5	8	12	E	▲	E
	3~4ヵ月児の第1子を持つ親が離乳食について学ぶことができ、離乳食づくりの不安や悩みが解消されるよう、離乳食づくり教室の開催を行う。		一般財源	43	479	797			
	健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.11	0.09			
			合計	48	487	809	成果維持・費用縮小		成果維持・費用縮小
			(内 会計年度任用職員人件費)						
5	<b>子育て情報発信事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
	小学生以下の子どもを持つ保護者が子育てに関する情報を入手することができるよう、予防接種のスケジュールやイベント情報等を配信するモバイルサービスの運用を行う。		一般財源	528	528	528			
	健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.05	0.05			
			合計	528	528	528	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持
			(内 会計年度任用職員人件費)						
6	<b>子育て世代包括支援センター運営事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
	妊婦や未就学児童を持つ保護者が妊娠期から子育て期にわたり支援を受けることができるよう、子育て世代包括支援センターの運営を行う。		一般財源	92	10	67			
	健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.31	0.22			
			合計	92	10	67	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持
			(内 会計年度任用職員人件費)						
7	<b>子育て広場運営事業</b>		特定財源	2,876	2,108	2,576	D	-	D
	未就学児童やその保護者が親子で楽しくふれあうことができ、他の子育て家庭との交流ができるよう、にじいろポケットの管理運営や親子イベントの開催を行う。		一般財源	835	755	1,289			
	子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.09	0.12			
			合計	3,711	2,863	3,865	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持
			(内 会計年度任用職員人件費)	(2,831)	(2,519)	(3,556)			
8	<b>子育て支援センター運営事業</b>		特定財源	4,765	5,053	4,729	D	◎	B
	18歳未満の子どもを持つ保護者が子育てに関する不安を取り除くことができるよう、はなまるポケットの管理運営と講座、サロンの開催や保育施設、子育てサークルの情報提供を行う。		一般財源	0	0	941			
	子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.49	0.52			
			合計	4,765	5,053	5,670	成果・費用とも維持		成果拡充・費用維持
			(内 会計年度任用職員人件費)	(4,559)	(4,411)	(5,021)			
<b>町が取り組むべきことを構成する事業の方向性</b>									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	・子育て支援センター事業を地域で実施できるよう、関係機関と調整を進める。							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	・育児支援教室開催事業は、子育て支援課で類似事業を行っているため、令和6年度より廃止する。							
	縮小事業の方向性や内容	・離乳食づくり教室開催事業は、令和6年度から託児なしで実施する。							
R6年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持						

5-3 子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 障がい児と発達が気になる子どもへの支援 5位 / 34位	福祉課

町が取り組むべきこと①	発達に関する相談や子育て教室で経過を見ていくことで、発達や成長の段階に応じた切れ目のない支援を早い時期から行える体制を整えます。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達が気になる子どもやその家族に対する相談に応じ、必要な情報の提供や支援を行った。</li> <li>・療育が必要な子どもに対して、関係機関で連携し、障害児通所サービスの利用へつなげた。</li> <li>・未就学児及びその保護者を対象に心理相談員による個別相談や発達検査を行った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族が抱える問題が多様化、複雑化してきており、子どもの発達に影響を及ぼしている。</li> <li>・障害児通所サービスの利用者・事業所数も増加傾向にある。</li> <li>・乳幼児発達相談事業は相談希望者が増加し相談希望者に十分対応できない状況がある。</li> </ul>
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達が気になる子どもとその保護者からの相談が円滑に行えるよう関係各課の連携強化を行う。</li> <li>・事業所等の関係機関と連携体制を維持し、適切な支援を行う。</li> <li>・心理相談員の委託日数を増やし、乳幼児発達相談事業の相談体制を拡充する。</li> </ul>
町が取り組むべきこと②	特別支援保育指導員 の保育園などの巡回指導により、特別支援保育 の質を向上させるとともに、加配保育士の適切な配置を促すなど、特別支援保育を充実させます。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町立保育園に加配保育士を配置し、私立教育保育施設の加配保育士配置に対する補助を行った。</li> <li>・町内の保育園・幼稚園等に対し、臨床心理士による巡回指導を行い、専門的な助言や相談に応じ障がい児に対する保育の充実を図った。</li> <li>・町内保育園職員を対象に、特別支援保育研修を実施し質の向上を図った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達が気になる子どもが増えている。</li> </ul>
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援保育研修の参加を町内全ての保育施設に促し、質の向上をさらに図る。</li> <li>・加配保育士の適正な配置を進める。</li> </ul>
町が取り組むべきこと③	福祉、保健、教育、医療など関係機関の連携を強化し、発達や成長の段階に応じた切れ目のない支援を行います。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課(福祉・健康・学校教育・子育て支援)に相談窓口があり、臨床心理士が子どもやその家族からの相談を受け付けており、子どもの状況や必要な支援に応じて情報交換や協議を行った。</li> <li>・就学前から就学後まで切れ目のない支援を行うため、関係課や関係機関と情報を共有した。</li> <li>・障がい児などの就学について、相談会や教育支援委員会などを実施して就学に関する支援を行った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係課や関係機関との連携は進んでいるが、障がい児や発達が気になる子どもに関して、保育園・幼稚園との情報共有が十分ではないことがある。</li> </ul>
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前から就学後まで切れ目のない支援を行うため、関係課や関係機関と情報を共有する。</li> <li>・障がいのある子どもなどの就学について、相談会や教育支援委員会などを実施して適切な就学に関する支援を行う。</li> </ul>
町が取り組むべきこと④	小中連携による個のニーズに応じた特別支援教育を推進します。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別な教育的支援を必要とする児童生徒のために、学級補助員を配置するとともに、個別支援計画や指導計画を作成し、児童生徒の個のニーズに応じた支援を行った。</li> <li>・特別支援学級相談員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の対応について助言等を行い、学級担任等への支援の充実を図った。</li> <li>・特別支援教育への理解を深めるために特別支援教育コーディネーター等担当者会を実施したり、子ども達の小中交流会を通して個に応じた支援のあり方を協議したりするなど、義務教育9年間を見据えた継続的な支援ができるようにした。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援が必要な児童生徒が増加傾向にある。</li> <li>・支援が必要な児童生徒の指導経験がある教職員が少ない。</li> </ul>
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対応するために、学級補助員を配置する、また教員免許を持たない学校運営補助員を配置し、声掛けや必要な支援等を行う。</li> <li>・町の教育相談室に特別支援学級相談員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の対応について、学級担任等への助言や指導等を行う。</li> <li>・教職員の理解を深め、指導力の向上を目指し、学校単位や町内学校全校で、特別支援教育に係る研修を実施する。</li> </ul>
町が取り組むべきことの達成状況	
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)										
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性	
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算				
1	<b>障害児相談事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D	
	18歳未満の子どもとその保護者が発達等の抱える悩みを相談でき、適切なサービス利用につながるよう、「しめっこ相談」窓口を設置し、相談を行う。		一般財源	7,102	7,246	9,301				
	福祉課		一般会計	合計	7,102	7,246				9,301
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,214)	(3,487)	(3,569)				
		関与 正職員数(人)	0.13	0.20	0.21	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持		
2	<b>げんきはうす(障害児支援施設)運営事業</b>		特定財源	0	96	0	E	▲	E	
	障がい児やその家族が同じ悩みを抱える人と情報交換や交流ができるよう、情報交換や交流できる場の提供を行う。		一般財源	213	133	239				
	福祉課		一般会計	合計	213	230				239
			(内 会計年度任用職員人件費)							
		関与 正職員数(人)	0.10	0.10	0.13	成果維持・費用縮小		成果維持・費用縮小		
3	<b>軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業</b>		特定財源	38	38	96	D	-	D	
	18歳未満の子どもとその保護者が言語の習得等の健全な発達に必要な補聴器の購入の経済的負担が軽減されるよう、購入に要する費用の助成を行う。		一般財源	40	39	98				
	福祉課		一般会計	合計	78	77				194
			(内 会計年度任用職員人件費)							
		関与 正職員数(人)	0.13	0.06	0.08	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持		
4	<b>小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業</b>		特定財源	11	24	193	D	-	D	
	小児慢性特定疾病受給者証交付者の身体面、精神面、経済面の負担が軽減されるよう、日常生活用具を給付する。		一般財源	5	8	65				
	福祉課		一般会計	合計	16	32				258
			(内 会計年度任用職員人件費)							
		関与 正職員数(人)	0.09	0.05	0.10	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持		
5	<b>乳幼児発達相談事業</b>		特定財源	0	0	0	A	○	A	
	発達遅れの遅れなどの心配がある未就学児とその保護者が抱える不安が解消され、必要な支援が紹介されるよう、心理相談員を配置し、個別相談や発達検査を行う。		一般財源	3,150	3,135	3,345				
	健康課		一般会計	合計	3,150	3,135				3,345
			(内 会計年度任用職員人件費)							
		関与 正職員数(人)	0.17	0.17	0.22	成果拡充・費用拡大		成果拡充・費用拡大		
6	<b>特別支援保育指導事業</b>		特定財源	1,108	884	1,222	D	○	D	
	認可保育園等とそこに属する加配保育士等が障害児保育に対する不安を解消でき、障害児保育のスキルアップができるよう、専門的知識をもつ者が巡回を実施し、助言や指導を行う。		一般財源	975	1,132	1,163				
	子育て支援課		一般会計	合計	2,083	2,016				2,385
			(内 会計年度任用職員人件費)							
		関与 正職員数(人)	0.04	0.06	0.04	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持		
7	<b>町立保育園特別支援保育事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D	
	通所する障害児等支援を必要とする児童が安全な保育生活を送ることができるよう、発達状況等に応じて保育士の配置を行う。		一般財源	26,516	29,853	31,043				
	子育て支援課		一般会計	合計	26,516	29,853				31,043
			(内 会計年度任用職員人件費)	(26,516)	(29,853)	(31,043)				
		関与 正職員数(人)	0.14	0.07	0.07	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持		
8	<b>私立教育保育施設特別支援保育事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D	
	障害児保育を実施する私立教育保育施設で障害児保育事業が円滑に行われるよう、必要により配置した加配保育士に対して補助金の支給を行う。		一般財源	17,665	17,975	25,752				
	子育て支援課		一般会計	合計	17,665	17,975				25,752
			(内 会計年度任用職員人件費)							
		関与 正職員数(人)	0.14	0.05	0.07	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持		
9	<b>障害児指導教育支援事業</b>		特定財源	6,205	0	0	D	○	D	
	特別支援学級在籍児童生徒等が個々のニーズに応じた、よりきめ細やかな指導と支援が受けられることが、学級補助員の配置を行う。		一般財源	37,230	44,233	54,396				
	学校教育課		一般会計	合計	43,435	44,233				54,396
			(内 会計年度任用職員人件費)	(42,393)	(43,225)	(52,984)				
		関与 正職員数(人)	0.12	0.14	0.08	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持		
10	<b>特別支援教育事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D	
	児童生徒がそれぞれに合った場での学習ができるよう、また教職員が指導方法等の相談や助言を受けることができるよう、教育支援委員会を設置し、適正な判断、指導、助言を行う。		一般財源	2,891	3,124	3,236				
	学校教育課		一般会計	合計	2,891	3,124				3,236
			(内 会計年度任用職員人件費)							
		関与 正職員数(人)	0.40	0.73	0.53	成果・費用とも維持		成果・費用とも維持		
11	<b>特別支援学校通学支援事業</b>		特定財源	0	0	-	-		-	
	古賀特別支援学校に通う児童生徒を持ち、自宅からバス停まで送迎困難な世帯が通学に係る経済的、身体的負担が軽減されるよう、自宅からスクールバス停までのタクシー代を補助する。		一般財源	0	0	-				
	学校教育課		一般会計	合計	0	0				-
			(内 会計年度任用職員人件費)							
		関与 正職員数(人)	0.01	0.01	-	休止・廃止済				

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	・乳幼児発達相談事業では、心理相談員の委託回数を増やし相談体制を拡充する。 予算(案):心理相談員15,000円/日×254回=3,810,000円(前年度比465千円)
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	・げんきはうす(障害児支援施設)運営事業について、利用団体は、継続して「げんきはうす」で活動をしていくことを希望しているが、対象児の減少もみられる。設備の老朽化もあるため、別の既存施設等の利用を検討する。
R6年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持

<b>5-4 安心して子育てできる環境を整える</b>	町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 出産や育児にかかる負担の軽減 10位 / 52位	所管課 健康課
-----------------------------	---	------------

<b>町が取り組むべきこと①</b>	安心して出産や育児を行えるよう、母子の健康を保持するための支援を行うとともに、心身の負担を軽減するために出産や育児に関して不安のある方や出産後のサポートなどの支援を行います。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>産前・産後やひとり親家庭など支援が必要な世帯に対しヘルパー派遣を行った。</li> <li>産後早期に低出生体重児・未熟児・双子をもつ母親に対して、訪問を実施した。また、同じ未熟児等をもつ親同士で交流する教室を開催した。</li> <li>身体的・精神的に不安定な状況にあるハイリスク妊婦を抽出し、妊娠中から出産後までを安心した状態で過ごせるよう相談・支援を行った。</li> </ul>
課題	未熟児教室は、対象者、参加者がともに少ない。
R6年度取り組み方針	未熟児教室を中止し、未熟児等をもつ母親へ個別の支援を行う。
<b>町が取り組むべきこと②</b>	社会経済状況や若い世代の子育てに関する意識の変化から、子育てに経済的な負担を感じる家庭が増加しているため、児童手当の支給や医療費の助成など子育て世帯への経済的な負担を軽減します。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給を行った。</li> <li>子どもの医療費及びひとり親家庭の医療費に対する助成を行った。</li> <li>子育て世帯でひとり親以外の非課税世帯及びコロナによる家計急変世帯に子ども1人あたり5万円の給付を行った。(ひとり親世帯への給付は県が実施)</li> </ul>
課題	近隣自治体の助成内容が充実しているため、助成内容の拡大の要望がある。
R6年度取り組み方針	子ども医療費、ひとり親家庭の医療費の助成拡大を行う。

**町が取り組むべきことの達成状況**

<input checked="" type="checkbox"/>	町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
<input type="checkbox"/>	町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
<input type="checkbox"/>	町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

**構成する事務事業(評価対象事業のみ)**

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	<b>子ども医療費助成事業</b>		特定財源	75,259	77,568	83,575	A	◎	A
	0歳児～中学校3年生までの子どもの医療費負担が軽減されるよう、医療費の一部を助成する。		一般財源	73,842	84,858	88,020			
			合計		149,101	162,425	171,595	成果拡充・費用拡大	
	住民課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.46	0.73	0.64			
2	<b>ひとり親家庭等医療費助成事業</b>		特定財源	23,077	19,865	21,657	D	◎	A
	ひとり親家庭の医療費負担が軽減されるよう、医療費の一部を助成する。		一般財源	14,193	18,309	18,582			
			合計		37,270	38,175	40,239	成果・費用とも維持	
	住民課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.50	0.64	0.64			
3	<b>子ども予防接種事業</b>		特定財源	2,290	2,892	2,409	D	○	D
	乳幼児の疾病の発生や病気の予防のため、各種予防接種を実施する。		一般財源	108,744	111,806	144,646			
			合計		111,034	114,698	147,055	成果・費用とも維持	
	健康課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.23	0.17	0.23			
4	<b>出産・育児支援事業</b>		特定財源	2,783	2,719	2,776	E	▲	E
	低出生体重児、未熟児を養育する親の育児に関する不安の軽減と親同士で交流できるようにするため、訪問の実施や教室の開催を行う。		一般財源	499	625	608			
			合計		3,282	3,344	3,384	成果維持・費用縮小	
	健康課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.17	0.13	0.18			
5	<b>乳幼児健診・相談事業</b>		特定財源	0	690	0	D	-	D
	子どもの成長発達を確認し、必要な支援や受診勧奨、相談が行われるよう、乳幼児健診と10か月児相談を実施する。		一般財源	8,966	9,771	9,802			
			合計		8,966	10,461	9,802	成果・費用とも維持	
	健康課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.43	0.44	0.38			

6	<b>乳幼児家庭訪問事業</b>		特定財源	2,602	2,500	3,548	D	-	D
			一般財源	2,237	2,967	1,910	成果・費用とも維持		
			合計	4,839	5,467	5,458			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,181)	(4,019)	(3,232)			
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.29	0.28	0.32			
7	<b>妊婦健診事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	34,051	34,596	45,770	成果・費用とも維持		
			合計	34,051	34,596	45,770			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.12	0.11	0.08			
8	<b>産前・産後サポート事業</b>		特定財源	2,641	2,719	2,819	D	○	D
			一般財源	475	696	640	成果・費用とも維持		
			合計	3,116	3,415	3,459			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,084)	(3,191)	(3,232)			
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.09	0.15	0.17			
9	<b>不妊治療費助成事業</b>		特定財源	346	302	1,500	G	▲	G
			一般財源	25	0	0	終了廃止		
			合計	371	302	1,500			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.09	0.12	0.05			
10	<b>造血細胞移植等医療行為後の任意予防接種費用助成事業</b>		特定財源	0	21	52	D	-	D
			一般財源	0	21	54	成果・費用とも維持		
			合計	0	42	106			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.00	0.01	0.01			
11	<b>出産・子育て応援事業</b>		特定財源	-	13,956	36,449	D	-	D
			一般財源	-	0	7,706	成果・費用とも維持		
			合計	-	13,956	44,155			
			(内 会計年度任用職員人件費)	-		(3,232)			
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	-	0.61	0.42			
12	<b>産後ケア事業</b>		特定財源	-	-	724	○	D	
			一般財源	-	-	724			成果・費用とも維持
			合計	-	-	1,448			
			(内 会計年度任用職員人件費)	-	-				
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	-	-	0.04			
13	<b>産前・産後支援ヘルパー事業</b>		特定財源	13	1	254	D	-	D
			一般財源	29	0	128	成果・費用とも維持		
			合計	42	1	382			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.05	0.10	0.09			
14	<b>母子・父子家庭日常生活支援事業</b>		特定財源	0	17	152	D	-	D
			一般財源	0	0	32	成果・費用とも維持		
			合計	0	17	184			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.07	0.11	0.09			
15	<b>実費徴収に係る補足給付事業</b>		特定財源	17	20	140	D	-	D
			一般財源	0	0	70	成果・費用とも維持		
			合計	17	20	210			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.24	0.06	0.07			
16	<b>学校就学援助事業</b>		特定財源	1,406	2,243	5,219	D	-	D
			一般財源	23,535	51,777	64,078	成果・費用とも維持		
			合計	24,941	54,020	69,297			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.62	0.57	0.68			
17	<b>実費徴収に係る補足給付事業</b>		特定財源	1,476	1,185	2,880	D	-	D
			一般財源	33	739	1,440	成果・費用とも維持		
			合計	1,509	1,924	4,320			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.11	0.16	0.09			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	・子ども医療費助成事業、ひとり親家庭等医療費助成事業では、糟屋郡内で統一し、子ども医療の拡大を令和6年4月から行う。 主な内容は、未就学児を通院・入院とも無料、入院は小中学生とも無料、通院は1医療機関あたりの自己負担額を小学生1200円/月・中学生1600円/月を小中学生とも500円/月とする。これにあわせ、ひとり親医療も同様とする。
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	・不妊治療費助成事業は、令和4年度から不妊治療が保険適用となったため、令和6年度は事業終了とする。
	縮小事業の方向性や内容	・出産・育児支援事業は、未熟児教室を中止し、未熟児等をもつ母親へ個別の支援を行う。
R6年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持

3. 施策の総括と今後の展開

成果指標「子どもを育てやすいまちだと感じる保護者の割合」は、実績値は75.2%と目標値69.7%を上回った。これまで子育て世代包括支援センターの設置など相談体制の充実や保育園と学童保育の待機児童が減少したことが要因として考えられる。

成果指標「0～17歳の子どもの人数」は、実績値は8,729人と目標値9,076人を下回り、前年度8,878人からも149人減少しており、減少傾向が続いている。

成果指標「(保育園と学童保育の)待機児童数」は、ともに0人となっており、目標を達成している。保育園は私立保育園の建替や私立幼稚園の新制度移行により、学童保育は施設整備により定員増を実施したことによるものである。

成果指標「子育てについて情報を知りたいときや相談したいときの相談体制に満足している町民の割合」は、実績値は88.3%と目標値78.6%を上回った。子育て世代包括支援センターの相談者数も増加しており、またモバイルサービスの実施等によるものだと考えられる。

成果指標「加配保育士配置数」は実績値は31人と目標値34人を下回った。学童保育の加配保育士は確保できているが、保育園は保育士不足で配置が進んでいない施設もある。

成果指標「乳幼児健診受診率」は、実績値は98.4%と目標値97.9%を上回った。前年度の97.1%からは1.3ポイント回復した。

成果指標「子ども施策に関する減免等経済的負担軽減数(国制度など町に実施判断がないものを除く)」は、実績値は8件と目標値と同数であった。コロナ禍において国主導の子育て世帯への給付金給付等を実施してきた。

以上のとおり8成果指標中6つが目標を達成しており成果をあげているが、一人ひとりの子どもの環境や特性に応じた支援や子育て世帯と地域の交流を推進するなど保護者が孤立することのないような取組を進める必要がある。

4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0805402
事務事業名		子ども医療費助成事業			担当課	住民課	担当係	年金手当係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える	款		03	民生費	
				項		03	児童福祉費	
				目		03	子ども医療対策費	
根拠法令条例等		志免町子ども医療費の支給に関する条例・規則			個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 49 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 0歳児～中学校3年生までの子ども(医療受給資格者)	人	7,296	7,169	7,150
事業内容	③手段(どのようにして)	④ ⑤ ⑥ ・医療費負担が軽減される 疾病の早期発見と治療を促進するため、子どもの医療費の一部を保護者に助成を行う(1/2は県負担、所得制限を超える場合は町単独) ・子ども医療証の交付 ・子ども医療費の支払い事務 ※04年度に行った主な活動				
	※04年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	助成金額	千円	目標	150,000	140,000	155,000
				実績	144,210	157,229	
イ	成果	一人当たりの平均助成金額	千円	目標	20.4	19.2	21.7
				実績	19.8	21.9	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		69,175	80,966	75,648	80,875	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			6,084	3,025	1,920	2,700		
一般財源			73,842	89,417	84,858	88,020		
合計(A)			149,101	173,408	162,425	171,595	173,408	
(内 会計年度任用職員人件費)								
正職員人件費[按分](B)			3,460	4,365	5,579	4,956		
トータルコスト(A)+(B)		152,561	177,773	168,004	176,551			
関与職員数(単位:人)	正職員		0.46	0.57	0.73	0.64		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 福岡県下統一の制度として、昭和49年10月から実施。子育て支援の一環として開始されたもの。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成28年10月、3歳～就学前までの外来自己負担額を600円から800円に変更。また、外来助成対象年齢を小学生まで、入院対象を中学3年生までに拡大した。(中学生のみ町単独)令和3年4月より外来助成対象年齢も中学生まで引き上げ、自己負担額を1600円とした。※3歳以上の所得制限超過者については、町単独事業	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 平成28年10月の制度改正により、3歳から就学前の自己負担額は200円引き上げられたが、外来助成対象年齢を小学生までに拡大したこともあり、自己負担額が増加した事について特に否定的な意見はない。助成範囲が中学生まで拡大した令和3年度は喜びの声も聞かれた。
---	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	病気や怪我で受診する機会が多い年齢の子どもを持つ保護者が、経済的負担を感じることなく、安心して子どもを受診させることができ、施策の目的である“子どもを安心して育てる”ことに繋がっているため。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	現物支給により受給者は医療証を提示するだけで窓口負担額が軽減されており、期待する成果は得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	効率的に必要最低限の人数で取り組んでおり、これ以上の見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いづれか0点	d	c	c	
いづれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である				出生届や転入届の際、制度案内や医療証の交付を行っている。交付後、県内医療機関で受診の際には、医療証を提示すればその場で助成が適用されるため、日々の医療費負担の軽減が図れているほか、事務的な負担をかけることなく処理できている(県外受診分については来庁申請制による償還払い)。令和3年4月受診分からはさらに、社会保険診療報酬審査支払基金に審査請求を委託する事で、これまで償還払いだった他公費併用受給者も医療機関での適用が可能になった。令和4年度になると、他公費併用可能になったことは医療機関や保護者に浸透し、他公費併用による償還払いの件数は減じている。また令和3年度は福岡県の制度拡充に伴い、これまで対象外だった中学生の通院(外来)も助成対象とし、県の制度では対象外の所得超過者も町の単独助成を開始した。そのため、令和4年度は前年度よりも医療費が増となっているが、中学生の子どもを持つ保護者の経済的負担軽減や、受診機会は増すこととなった。福岡県制度に則りつつ、町財政状況のバランスを鑑みた対象範囲の設定・助成が行われており、現状最も効率的な運用ができていると考える。	

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡大		C	B	<b>A</b>	令和6年度より、子どもを持つ保護者の更なる経済的負担の軽減と、子どもの受診機会を増やし、施策の目的である“子どもを安心して育てる”環境を整え、未来を担う子ども達の健全育成を促進するため、子ども医療費の拡充(自己負担上限額の軽減)を行う。 【拡充内容】 子ども医療 自己負担額 通院:3歳~未就学児 800円→0円 小学生1200円→500円 中学生1600円→500円 入院:3歳~ 500円/日(月7日限度)→0円 これに伴い ひとり親医療の中学生までの対象も同様に拡充
	維持		E	D		
	縮小		F			
	廃止	G				
<b>A</b>	成果拡充・費用拡大				成果の方向性(一般財源・関与職員数) 福岡県の助成対象拡充はないため、助成対象外分については町単独助成で対応。関与職員については、効率的に必要最低限の人数で取り組んでおり、見直しの余地はない。	

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0805403
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			担当課	住民課	担当係 年金手当係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		03	民生費
根拠法令条例等	志免町ひとり親家庭等医療の支給に関する条例、志免町ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例施行規則			個別計画	03	児童福祉費
					04	ひとり親家庭等医療対策費
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 58年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ひとり親家庭等受給資格者 ⑧ ⑨	人	1,080	1,030	1,025
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・医療費負担が軽減される  6歳に達する日以後18歳に到達した最初の年度末までの間にある児童(就学前児童を除く)と、その児童を監護する配偶者のいない父または母に対して医療費の一部負担金の助成を行う(所得制限等あり) ・医療証の交付 ・医療費の支払い事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	助成金額	千円	目標	34,000	34,000	109.9%
				実績	36,497	37,363	
イ	成果	一人当たりの平均助成金額	千円	目標	31.8	31.6	114.9%
				実績	33.8	36.3	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		15,017	17,011	17,468	18,457	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			8,060	5,629	2,398	3,200		
一般財源			14,193	17,136	18,309	18,582		
合計(A)			37,270	39,776	38,175	40,239		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		3,770	4,207	4,893	4,956		
	トータルコスト(A)+(B)		41,040	43,983	43,067	45,195		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.50	0.55	0.64	0.64		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和58年10月1日に福岡県統一の制度として始められ、県下各市町村が条例を制定して実施している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成20年10月の制度改正により、母子だけでなく父子家庭も助成の対象として拡大された。所得制限等受給要件については児童扶養手当に準じており、認定に係る部分については、平成20年10月以降特に変化はない。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	--	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	ひとり親は、働きながらひとりで子育てをするため、長時間の就労が難しく、経済的に厳しい状況にある場合が多い。医療にかかる経済的負担を軽減することは、施策の目的である“子どもを安心して育てる”ことに繋がっている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	医療を必要とする子どもの受診機会を確保することは、未来を担う子ども達の健全育成に繋がり、保護者の経済的・心理的負担を和らげることは町民のニーズにも対応していると言える。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	志免町条例に規定されているため、助成を行う必要がある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	現物支給により受給者は医療証を提示するだけで窓口負担額が軽減されており、期待する成果は得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象者及び自己負担額については県の制度通りに実施している。町民ニーズと町財政状況のバランスを鑑みた制度の運用ができていていると考える。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	現物支給により受給者は医療証を提示するだけで窓口負担額が軽減されることは、現状有効な手段である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	受給資格認定事務については、他の業務・窓口受付等もある中、保護者の児童養育状況や他者からの経済的援助を勘案、調査した認定が必要で、関与職員数や対応時間が不足する事があり、改善の余地があると言える。	2
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費が受給者への給付額そのものであるもので、成果を落とさずコストを削減する方法は考えにくい。また、受診数を減らすこと、医療費助成額を減らすことは難しく、そこを重要視すれば施策と相反することになる。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	福岡県の助成対象となっている。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大
成果の方向性	拡充		C	B	A
	維持		E	<b>D</b>	
	縮小		F		
	休廃止	G			
<b>D</b>	成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報

令和04年度 実施計画事業 総合戦略該当事業

事務事業コード 0905302

事務事業名	障害児相談事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係
総合計画 体系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計 01 一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款 03 民生費	
	根拠法令条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、志免町相談支援事業実施要綱		目 01 社会福祉費		
				目 03 障害者福祉費		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 24 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 18歳未満の子ども(及びその保護者)	人	8,933	8,811	8,764
事業内容	③手段(どのようにして)	児童発達支援、放課後等デイサービスの利用や療育等の相談を行う				
	※04年度に行った主な活動	・「しめっこ相談」窓口を設置し、専門の相談員を配置(西南学院大学との包括連携協定に基づき、人材を確保)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	相談員窓口配置数	人	目標	2	2	100.0%
				実績	2	2	
イ	活動	相談窓口開設日数	日	目標	241	242	100.0%
				実績	241	242	
ウ	成果	相談者数	人	目標	390	420	109.8%
				実績	421	461	
エ	成果	相談件数	件	目標	590	570	100.7%
				実績	571	574	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
事業費	国・県支出金、地方債	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	7,102	10,010	7,246	9,301		
	合計(A)	7,102	10,010	7,246	9,301	10,010	
	(内 会計年度任用職員人件費)	3,214	3,558	3,487	3,569		
正職員人件費[按分](B)	980	1,378	1,530	1,628			
トータルコスト(A)+(B)	8,082	11,388	8,776	10,929			
関与職員数(単位:人)	正職員	0.13	0.18	0.20	0.21		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害福祉施策を見直すまでの間において、障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律(平成22年法律第71号)が平成22年12月10日に交付され、相談体制の充実及び障がい児支援の強化について掲げられている。障がい児の支援について、PK及びPK2が児童デイサービスの実施を通じて、保護者からの相談を実質的におこなっており、その相談業務を強化するため新たに人員を配置し障害児相談事業所及び指定特定相談事業所となる柚の木福祉会に障害児に対する一般相談事業を委託することとなった。	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業において、相談支援事業は必須事業となっている。すりー(柚の木福祉会)への委託を終了し、平成31年4月から福祉課内に相談員を設置し(しめっこ相談)、相談業務に対応。相談件数は増加傾向にあり、相談員には専門的知識と経験が必要とされている。発達の気になる子どもとその家族にとり、幼稚園・保育園から小学校への就学は大きな壁となっており、受け入れる小学校側も情報が少なく対応に苦慮している。以前に比べると保護者側から子どもについての情報提供に抵抗がなくなりつつある。障害児通所の事業所が増加している。また町内に所在のある事業所も同様である。福祉サービス利用者も増加している。	発達の気になる子どもの支援には、年齢により複数の機関が関わるため、情報共有がしづらいという意見が関係機関からある。サービスの更新手続きの際に聞き取りを行うが、同時刻に来庁される方も多いため、予約制等ができないか意見が相談員からある。

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	発達に気になる子どもやその家族が相談でき必要な情報の提供や必要な支援を受けることは、子育ての不安や負担が軽減されるため、上位施策の目指す姿の実現に直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	障害児通所サービスの利用希望者は増加傾向にあり、利用に向けての相談や、定期的な状況聞き取りにより、支援体制の強化につながっている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	新規利用とサービス利用更新時に聞き取りを行うことで、専門の相談員との面談機会を設けることとなり効率的な運営ができています。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0905303
事務事業名	げんきはうす(障害児支援施設)運営事業			担当課	福祉課	担当係 福祉係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	03 民生費
					項	01 社会福祉費
					目	03 障害者福祉費
根拠法令条例等	志免町障害児支援施設「げんきはうす」条例			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 17 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 障害児及びその家族(登録団体)	団体	2	2	2
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・同じ悩みを抱える人と情報交換や交流ができる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	障がい児及び発達に遅れのみられる子どもと、その親の交流ができる場所あるいは同じ悩みや問題を抱える方達の情報交換や交流をする場の提供を行う ・施設利用申請の受付 ・施策の維持管理(光熱水費の支払い)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	利用可能日数	日	目標	299	299	100.0%
				実績	299	299	
イ	成果	利用日数	日	目標	22	28	60.7%
				実績	22	17	
ウ	成果	施設稼働率(利用日数/利用可能日数)	%	目標	7.4	9.4	60.7%
				実績	7.4	5.7	
エ	成果	利用者数	人	目標	110	210	39.1%
				実績	163	81	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	96	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			213	212	133	239		
合計(A)			213	212	230	239		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		754	766	765	1,008		
	トータルコスト(A)+(B)		967	978	995	1,247		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.10	0.10	0.10	0.13		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 旧児童デイサービスを行っていた本施設を、障がい児等を持つ親と子の団体から利用したい旨の相談があり、平成17年7月から利用を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 利用できる場が確保され、交流や情報交換が行われているが、新型コロナウイルス感染症の影響や対象児が成人になってきている。設備等の老朽化がみられてきている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 関係者からの要望で開始された事業であり、喜ばれている。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	施設での活動を通じて、障がい児及び発達に遅れの見られる子とその家族同士の交流や、情報交換を行うことは上位施策の目指す姿の実現に概ね直結している。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	同じ悩みを抱える人と情報交換や交流ができる場を提供することは、志免町福祉総合計画の行動目標に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	条例に基づき支援を行っているが、利用団体も減少しており、障がい児通所事業所等での交流や他事業での交流の場もあるため、検討の余地はある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	利用団体は限られており、大幅な利用増は見込めない。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において情報交換や交流が必要な障害児及びその家族(登録団体)を対象とすることは適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	情報交換や交流をする場の提供を行うことは適切であるが、設備の老朽化・維持費に対し、利用者数の減少を考慮すると町内の別施設の利用を検討する等改善の余地はある。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設利用申請の受付を係員で行い、光熱費の支払いは担当職員が行っており効率的に運営できている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設の維持管理について最低限のコストで行っており、これ以上削減する余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	福祉施設事業として受益者負担を求めないことで開始した町独自の事業で、活用できる国県等の補助もない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	利用団体は、継続してげんきほうずで活動をしていくことを今後も希望している。利用日数が昨年度より少なく、団体内の児も成人していくなど、対象児が減ってきているため、事業の継続について今後検討が必要である。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
<b>b</b>		課題が少しあり業務の一部見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数) 設備の老朽化もあるため、別の施設等を利用できるか検討が必要である。ただし、事業廃止後の建物・設備の活用方法、解体する場合は、コストが上昇するため、早急な削減は難しい。
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>E</b>		成果維持・費用縮小				



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0905304
事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	03 民生費
					項目	01 社会福祉費
根拠法令条例等	志免町軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱、福岡県軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金交付要綱			個別計画	03 障害者福祉費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 26 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 18歳未満の子ども(及びその保護者)	人	8,933	8,811	8,764
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	補聴器の購入に要する費用の全部または一部を助成する				
		・申請受付、審査決定、助成金交付 ・県への報告業務				
		・言語の習得等の健全な発達に必要な補聴器の購入に関する経済的負担が軽減される				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	助成決定人数	人	目標	2	2	50.0%
				実績	1	1	
イ	活動	助成金額	千円	目標	194	194	40.2%
				実績	78	78	
ウ	成果	助成率(助成人数/助成決定人数)	%	目標	100	100	100.0%
				実績	100	100	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		38	96	38	96	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			40	98	39	98		
合計(A)			78	194	77	194		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		980	460	459	620		
	トータルコスト(A)+(B)		1,058	654	537	814		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.13	0.06	0.06	0.08		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第76条に基づく補装具費支給制度の補完的措置として全国的に平成22年度から始まった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 全国の各市町村で類似した助成事業が行われており、軽度・中度難聴児への支援が広がっている。 平成29年度以降は事業費に対する県補助金がなくなる予定だったが、継続となった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 年1件程度、修理費用についての助成はないか問い合わせがある。
--	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	聴覚障害に係る障害者手帳の交付対象とならない難聴の児童に対する補聴器の購入支援。子育てに必要な補聴器の購入補助をすることは、障がい児とならない子育てに対する支援を充実させることに直結する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	県の要綱に沿ったものであり、軽度・中等度難聴児の補聴器購入補助についての要望は全国的にも高い。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	障害者総合支援法の補装具費支給制度を補完する事業であるため、自治体の関与は妥当。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	補聴器購入の補助についての問い合わせもあり、申請に必要な書類を送付するなど柔軟な対応をしているが、十分な周知はできておらず、必要な方に知ってもらっていない可能性がある。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	言語の習得や教育などにおける健全な発達を支援することを目的としているため、18歳未満の子どもを対象としていることは適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補聴器の購入費の負担軽減のために補聴器の購入費用の一部又は全部を助成することが有効である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	申請、決定等の事務及び県補助金に係る事務を職員1名で行っており、見直しの余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	助成額は補聴器の基準価格と世帯区分等で決定しており、事業費は最低限のコストであり、削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町の負担もあるが、県の補助金を活用しており適正である。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	令和4年度の申請は1件。言語の習得や教育などにおいて軽度・中等度の難聴があると分かっていた場合は知らせてもらうなど、乳児相談等を行う健康課や教育機関である学校等へに周知をすることも検討する。少数ではあるが、修理に対する補助の希望があるため、今後、検討も視野に入れ、近隣の状況や県の補助対象の動向を注視していく。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止		G				
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0905306
事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	03 民生費
根拠法令条例等	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱、志免町小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業実施要綱			個別計画	項	01 社会福祉費
					目	03 障害者福祉費
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 2 年度より開始				<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 要綱による対象要件を満たしている人(小児慢性特定疾病受給者証交付者)	人	52	55	55
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・身体面、精神面、経済面の負担が軽減される				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	日常生活用具の給付を行う ・申請受付、給付決定、給付決定通知および給付券送付 ・日常生活用具取扱い業者との契約事務、委託通知書交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	給付決定人数	人	目標	2	2	50.0%
				実績	1	1	
イ	活動	給付金額	千円	目標	258	258	12.8%
				実績	16	33	
ウ	成果	給付率(給付人数/給付決定人数)	%	目標	100	100	100.0%
				実績	100	100	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		11	193	24	193	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			5	65	8	65		
合計(A)			16	258	32	258		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		679	383	383	775		
	トータルコスト(A)+(B)		695	641	415	1,033		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.09	0.05	0.05	0.10		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 福岡県小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金交付要綱は以前より制定されていたが、志免町において要望がなく要綱を制定していなかった。令和元年度に入り給付の要望があり、慢性疾患を抱える子どもとその家族に対する身体面、精神面、経済面での支援が必要となったため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和2年度より志免町にて給付事業開始。適宜種目、基準額等の見直しが必要となると思われる。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	---	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	障害者手帳の日常生活用具給付対象とならない、小児慢性特定疾病児童への給付は誰もが自分らしく、安心して暮らし続けることができることにつながるため、上位施策の目指す姿の実現につながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	小児慢性特定疾病その他の疾病にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成に係る施策の推進を図るための基本的な方針に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が制定される等、国においても安心して子どもを育てることができる社会の実現を目指しており、支援は妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	当該事業の周知を図ることで、成果向上の余地がある。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	要綱で規定した対象としている。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国の定める小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱(健発0530第12号)に基づく事業であり、適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員による申請受付・給付決定を行う。用具の給付は専門の業者が行い、給付費は代理請求されるため、効率的に運営できている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	給付する用具の購入単価や利用者負担額が設けられているため、事業費を削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県の補助金を活用しており、財源確保は適切である。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和2年から制度が始まり、毎年申請が1件ずつあっている。対象者に対して、本事業の周知を図る必要がある。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
<b>a</b>		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	<b>D</b>		
		縮小		F			
		休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1005201
事務事業名	マタニティ教室開催事業			担当課	健康課	担当係 健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	01	一般会計
					04	衛生費
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる		01	保健衛生費
				03	母子衛生費	
根拠法令条例等		母子保健法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 59 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 妊婦及びその配偶者(母子手帳交付数)	人	342	351	400
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・育児について学ぶことができ、妊娠期の不安が解消される				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	マタニティ教室を年8回、保健センターで実施(母子手帳交付時と広報、ホームページ、モバイルサービスのメールで周知) ・妊娠中の体と栄養(保健師による講話、管理栄養士による講話、レシピ紹介、妊婦同士の交流会) ・手続き案内と育児体験(産前・産後の手続き・サポートの紹介、沐浴・おむつ交換体験、妊婦同士の交流会) ・マタニティママ・パパ教室(幼児教育専門家の講話、0歳児親子との交流会)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	教室開催数	回	目標	8	8	50.0%
				実績	2	4	
イ	成果	教室参加者数	人	目標	90	90	41.1%
				実績	12	37	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			97	119	90	224		
合計(A)			97	119	90	224		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		604	469	386	776		
	トータルコスト(A)+(B)		701	588	476	1,000		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.08	0.06	0.05	0.10		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 母子保健法に基づき、昭和59年から母子手帳交付時に保健師による手帳の使い方、日常生活での注意事項の講話から開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 マタニティ教室が産婦人科でも行われていることや、働く女性の増加により、以前に比べ参加者は減ってきている。だが、近年虐待や育児不安などが問題視されており、国からの通知においても、妊娠期からの母親との関わりや支援の必要性を謳われている。当町は町外からの転入者も多く、育児のサポート体制が希薄な家庭も多い。妊娠期から、教室参加を通して、町の相談機関(健康課)とのつながりや、妊婦同士のつながりを作ること、今後の育児の孤立化の予防も必要である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 教室参加者のアンケートからは、栄養の話、沐浴・おむつ交換実習、制度やサポート案内の内容に興味を持って来られ、よかったという声が多かった。内容に関しては、次年度も継続して実施したいと思う。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	妊娠中から同じ立場の方と知り合いになることにもつながるため、安心して子どもを生み育てることができるまちづくりに貢献する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	教室を実施し、育児について学ぶことで、妊娠期の不安の解消につながるため母子保健法の目的に沿っている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子保健法の規定により、町は交流や相談できる場をつくり、また必要な知識を普及し、母子保健の保持及び増進を図る責務がある。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で3回の予定であったが、希望者が多く、教室を1回臨時で実施し、計4回開催した。昨年度に比べ参加人数も増加しており、教室開催が通常通り実施できれば参加者は増加すると考える。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	母子保健法の規定に基づき、対象としているので、適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	栄養や手続き、育児体験、講話など、妊娠週数に応じた必要な情報を周知しており、妊婦が必要な情報を得ることができるため適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	参加者数に応じて、教室開催時の職員数は変更しており、見直しの余地はないと考える。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	講師は0歳児親子教室との合同開催しており、これ以上の削減は難しいと考える。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はない。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で3回の予定であったが、希望者が多く、教室を1回臨時で開催し、計4回開催した。一教室当たりの参加人数は、約9名で昨年度の6名と比較し、増加している。参加者は初産婦が大半であり、赤ちゃんのお世話をしたことがない方が全体の72%と高かった。教室開催に関しては、母子手帳交付時の案内、妊婦フォローの電話、年に2回の対象者へ個別通知で勧誘し周知している。教室へ参加できない方には、個別に対応している。誰もが安心して、出産・育児ができるよう、教室を開催し、相談できる場や仲間づくりの場となるように今後も動きかけていく。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止	G					
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報	<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1005202
事務事業名	育児支援教室開催事業		担当課	健康課
担当係			担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05 子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計
	取り組み方針	5-2 子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる		04 衛生費
				01 保健衛生費
			03 母子衛生費	
根拠法令条例等	母子保健法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 12 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 0歳児の第1子を持つ母親	人	176	182	180
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・同じ境遇の保護者と交流や相談相手をつくることのできる				
		0歳児親子教室の開催(①ベビーマッサージ、②絵本の読み聞かせ、育児サークルとの交流会、③子育ての講話) ・事業の計画、講師の手配 ・対象者へ通知、電話受付 ・教室運営、育児相談、事前・事後アンケートの実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	教室開催数	回	目標	10	8	100.0%
				実績	6	8	
イ	成果	教室参加者数	人	目標	128	128	67.2%
				実績	44	86	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			93	179	115	179		
合計(A)			93	179	115	179		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		528	616	533	776		
	トータルコスト(A)+(B)		621	795	647	955		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.07	0.08	0.07	0.10		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成12年度より、青年育成事業での県からの補助事業で開始。その後、人口の増加、核家族の増加に伴い、第1子を対象に実施している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 近年核家族の増加や実家が遠い家族が増加しており、育児不安を持つ人が増えている。また、近年町内でのマンションの建設に伴い、結婚や妊娠を機に転入して来られる方が増えている。その中で、はじめて育児をしている方は特に育児不安を持ちやすいと考えられる。子育て支援センターが志免町総合福祉施設シーメイトに開設され、子育てに関する相談や情報の提供、子育て講座を開催している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 参加された方に実施したアンケートより、教室の内容が育児の参考になったという声や、同じくらいの月齢のお子さんに会えたことが良かったという声が多数上がっている。また、出産後、あまり外出する機会がなかったため、教室に参加して良かった、またこのような機会があれば参加したいとの意見が寄せられている。
---	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	同じ境遇の子育て世帯との交流ができることは、育児に関する情報交換や相談などをする関係づくりとなり、それが子育ての不安の軽減になるため上位施策目指す姿の実現につながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画の町が取り組むべきことで「子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる」と掲げており、子育て世帯が孤立することがないように、講座や交流の機会を充実させてとしている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			母子保健法の規定により、町は交流や相談できる場をつくり母子の健康の保持及び増進を図る責務がある。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	参加者から「教室へ積極的に参加したい」「もっと交流の場が欲しい」との声がある。令和3年度よりも教室開催数と参加者数は増加しており、教室が中止することなく通常通り開催できれば、成果が向上される。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			他のお子さんや家庭と関わる機会が少なく、初めての子育てで不安の多い0歳児の第1子とその保護者を対象としており適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			各教室で、子育て情報の発信や育児相談ができており有効な手段といえる。新型コロナウイルス感染症の影響で交流会が実施できていないが、状況に合わせて内容の見直しを図る必要がある。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	教室開催に必要な最小限の業務手順で実施しているが、子育て支援課も同様な教室を開催しているため、令和5年度は経過措置期間とし、R6年度以降は教室を集約し、業務の効率化を図る。	2			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			子育て講話を2グループ合同開催しコスト削減を実施している。これ以上合同開催は難しい。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			活用できる国、県等の補助はない。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教室開催は全10回中、8回だった。1教室当たりの参加者数は、令和3年度の7.3人から10.8人に増加している。教室を2回続けて参加される方も多く、同じ境遇にいる保護者の交流や育児相談ができる場のニーズは多いと考える。 前向き子育て講演会は平成30年度から開始し、トリプルPの周知と職員(保健師・心理士・保育士等)の研修として実施していた。令和2年度から4年度までは、新型コロナ感染拡大防止・ワクチン事業のため中止。職員研修は別途参加可能であること、令和5年度は町民センターの改修に伴い、会場の確保が難しいこと、また託児もなく、スタッフの対応も必要であることから、前向き子育て講演会についてはR5年度から廃止する。0歳児親子教室の運営に関しては、子育て支援課が、同様の目的・対象の子育て支援教室を実施しているため、健康課の教室は終了し、子育て支援課の教室を活用する。事業に充当していた費用を、乳幼児発達相談事業の心理相談員の委託料へ充て、乳幼児発達相談事業を拡充する。	
	有効性・効率性	いずれも0点	d	c	c		c
		いずれも1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>b</b>	課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止	<b>G</b>					
	<b>G</b>	<b>終了廃止</b>				



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1005204
事務事業名	親子食育講座事業			担当課	健康課	担当係 健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる		款	04 衛生費
					項	01 保健衛生費
					目	05 食生活改善推進費
根拠法令条例等				個別計画	健康増進計画「健康しめ21」	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 22 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 未就学児を持つ親(未就学児童数)	人	2,808	2,703	2,656
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・子どもと自分の食について学び、食生活の改善を図る				
		食育講座の開催(0歳児編 1コース3回講座、年2回実施、幼児編 1コース4回講座、年1回実施) ・講座の企画、講師の手配 ・参加者の募集、通知 ・実習に使用する材料の発注				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	食育講座開催数	回	目標	10	10	30.0%
				実績	0	3	
イ	成果	食育講座参加者数	人	目標	30	30	26.7%
				実績	0	8	
ウ	成果	食に対する意識の変化があった人の割合	%	目標	90.0	90.0	111.1%
				実績	-	100.0	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	39	2	0		
その他特定財源			0	0	0	39		
一般財源			0	689	126	689		
合計(A)			0	728	128	728		
(内 会計年度任用職員人件費)								
正職員人件費[按分](B)			377	166	303	622		
トータルコスト(A)+(B)			377	894	431	1,350		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.05	0.02	0.04	0.08		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成17年度より、食育講座を子育て支援の一環として若い層へ食育を広げることを目的に母子保健の中で実施していたが、21年度から教室終了後も食進会の地域教室へとつなげることができるよう食生活改善推進委員に協力をいただき、食生活改善事業として行う。幼児を持つお母さんの復職割合が高くなってきたので、平成27年度より0歳児編を設け、育休中に受講できる機会を設けた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 妊産婦の参加希望があり、子どもが小さい時に食に関心が高まることや仕事が出来ないことから参加につながっていると思われる。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 参加者アンケートより、食に対する意識が変わったという回答が多い。また、託児もあることで参加しやすく、気分転換や講座を通して参加者同士仲良くなったという声も聞かれている。
--	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	事業の成果は子どもの食に関する悩みの解消につながり、子育ての不安を軽減することになる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			健康しめ21の中で妊娠・乳幼児期における行政(町)ができることの啓発事業のうちの一つである。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				母子保健法では市町村は、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、栄養の摂取につき必要な援助をするように努めるものとする。とされている。また、0歳児編は、福岡県行政栄養士活動・育成指針でも標準的な行政栄養士活動として挙げられている離乳食教室の後期版として位置付けられる内容である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	新型コロナウイルス感染症の影響で、計画どおり講座が開催できていない。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しながら年間を通じた教室開催を計画と教室開催周知を行い、参加者の増加と成果向上を目指す。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			0歳児、幼児を持つ親を対象とした講座は他にない。また、親と子両方の食について見直せる講座となっている。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				毎回、参加者のニーズを確認しながら、より満足度の高い講座とするためには、現在の複数回の講義形式は適切であると考え。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	講座の講師委託をしており、役場職員の関与人員も最低限のため、改善の余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			最低限度のコストで行っているため、改善の余地は無い。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				活用できる国、県からの補助金は無い。	
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	令和4年度は、2、3月に講座を開催できた。乳幼児健診で子どもの食事について個別相談の機会はあるが、健診対象外の方が食事について気軽に相談できる機会が減っている。新型コロナウイルスの感染状況・感染対策をを考慮しながら今後の教室開催について検討していきたい。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止		G				
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報				<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1005205	
事務事業名		離乳食づくり教室開催事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	01	一般会計	
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる			04	衛生費	
						01	保健衛生費	
						05	食生活改善推進費	
根拠法令条例等					個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	H 12 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 3~4ヵ月児の第1子を持つ親	人	138	167	160
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・離乳食について学ぶことができ、離乳食づくりの不安や悩みが解消する				
		離乳食づくり教室の開催(毎月、年12回実施) ・離乳食づくり教室の企画、食材の発注、託児委託契約 ・開催通知(4ヵ月健診通知に同封)、受付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	離乳食づくり教室開催数	回	目標	12	12	100.0%
				実績	8	12	
イ	成果	離乳食づくり教室参加者数	人	目標	96	116	98.3%
				実績	68	114	
ウ	成果	離乳食づくり教室の満足度(良かった回答した割合)	%	目標	98.0	98.0	102.0%
				実績	100.0	100.0	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			5	12	8	0		
その他特定財源			0	0	0	12		
一般財源			43	797	479	797		
合計(A)			48	809	487	809		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		830	616	689	1,006		
	トータルコスト(A)+(B)		878	1,425	1,176	1,815		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.11	0.08	0.09	0.13		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 志免町は若い転入者が多く、また核家族化で誰にも育児の相談ができず、特に食に関しては「離乳食が本通りにいかない、食べむら、遊び食べ」等で悩む親の声が10年前ぐらいから健診や窓口、電話相談で多く寄せられていた。そこで子どもが食べ始める離乳食から若い親に食の基本的知識と栄養面だけでなく、親子の関わりが子どもにとっての第2の栄養となることを学んでもらうために開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成15年に次世代育成支援対策推進法が策定され、その行動計画策定指針の中に「市町村行動計画及び都道府県行動計画の内容に関する事項」で母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進があり、「食育」の推進が明記され、市町村の行動計画として確立するよう謳われている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 受講者からは育児書などを見てもわからなかったが実際に作り方がわかってよかったや、わかりやすかったなどの声が多く聞かれている。思ったより簡単で安心したという意見もあり、初めての育児で何をやるのにも不安なことが多い中で、不安の解消につながっている。
---	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	アンケート結果からも、離乳食教室参加によって、具体的な作り方が分かったという方も多く、子育ての不安軽減になっており、上位施策の目指す姿の実現に貢献している。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	健康しめ21の中で妊娠・乳幼児期における行政(町)ができることの啓発事業のうちの一つである。第1子の親は特に離乳食づくりが初めてであり、不安を解消できる離乳食教室は町民からのニーズもある。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子保健法では市町村は、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、栄養の摂取につき必要な援助をするように努めるものとする。とされており、福岡県行政栄養士活動・育成指針でも標準的な行政栄養士活動として挙げられている。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	離乳食の動画が、離乳食づくりに対してイメージが持てたと特に好評であった。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	これから離乳食を作る、生後4か月頃の子どもの親を対象としており適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため離乳食の試食を中止しており、動画を活用した講義形式は現在の手段としては適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	託児以外は役場職員で行っており、関与人員も最低限のため、改善の余地はない。	2
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	託児を中止しても十分な成果が得られると考えられるため、託児を中止し、コスト削減することを検討する。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県からの補助金は無い。	

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	参加率は、新型コロナの流行前程度まで上がった。新型コロナの感染状況も見つつ試食の再開の検討など、教室内容の充実と、参加者の満足度を維持していきたい。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	<b>a</b>	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数) 令和4年度に託児ありと託児なし(児と一緒に参加)を行ったが、教室に対するアンケート結果に大きな差は無かったため、託児の業務委託を中止する方向で検討し、適切なコストによる事業運営を目指す。
	維持		<b>E</b>	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	<b>E</b>	成果維持・費用縮小				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1005206
事務事業名		子育て情報発信事業			担当課	健康課		担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる			款	04	衛生費	
						項	01	保健衛生費	
根拠法令条例等	母子保健法			個別計画	健康増進計画「健康しめ21」				
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦小学生以下(0~11歳)の子ども(及びその親)	人	5,880	5,723	5,616
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・子育てに関する情報を入手することができる ・子育てに関するスケジュールやイベント情報等を配信するモバイルサービスを運用する ・システム業者との連絡、協議 ・モバイルサービス利用料の支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	モバイルサービス運用件数	件	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	成果	モバイルサービス登録者数	人	目標	1,611	1,611	104.7%
				実績	1,510	1,686	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			528	528	528	528		
合計(A)			528	528	528	528	528	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		377	460	386	546		
	トータルコスト(A)+(B)		905	988	914	1,074		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.05	0.06	0.05	0.07		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
国において本格的な人口減少社会と地域経済の縮小に対応するための対策として中長期展望を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に基づいた施策を策定し、その一環として開始する。	携帯電話等のモバイル端末の普及で情報を入手するツールとしてほとんどの方が利用している。	なし

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子育てに関する行政サービスの案内等を積極的に発信することは、切れない支援が受けられることにつながり、また子育ての不安や負担の解消にもなるため、上位施策の目指す姿の実現に貢献する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる」と掲げており、子育てに関する行政サービスの案内等を積極的に発信することとしており、意図として適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町からの情報発信のためのツールとして導入しているため、自治体関与の必要性はある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	乳幼児全戸訪問等の機会に周知することで、登録者数を増やし、子育て情報を得やすくしていきたい。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	当該事業は、利用者を限定しているものではないので、幅広い方に利用してもらえるものとなっている。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子どもの予防接種スケジュールを自動的に作成してくれるサービスは予防接種の受け忘れなどを防ぎ、受診勧奨なども効率的に行えることが期待できる。町から発信する情報や予防接種情報を住民のモバイルから得られることは、情報提供の手段として適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予防接種の接種方法などの説明の際もモバイルサービス利用を促すことで説明を簡略化できている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	情報提供のサービス委託料として、必要最低限のコストであり、これ以上の削減の余地はないと考える。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国・県の補助はない	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005207
事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係	
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる		款	04	衛生費	
					項	01	保健衛生費	
				目	03	母子衛生費		
根拠法令条例等				個別計画	健康増進計画「健康しめ21」			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 30 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 妊婦(母子健康手帳交付者)	人	342	351	400
		㊧ 未就学児童	人	2,808	2,703	2,656
		㊨				
②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・妊娠期から子育て期にわたり支援を受けることができる					
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	子育て世代包括支援センターの運営 ・センターの周知 ・子育てルーム”さくら”(相談室)の設置 ・子育て相談の実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	子育て世代包括支援センター開設日数	日	目標	241	242	242
				実績	242	243	100.4%
イ	成果	電話相談件数	件	目標	760	810	850
				実績	808	839	103.6%
ウ	成果	面談相談件数	件	目標	150	180	300
				実績	173	260	144.4%
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			92	24	10	67		
合計(A)			92	24	10	67	24	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		2,337	1,148	1,680	1,552		
	トータルコスト(A)+(B)		2,429	1,172	1,691	1,619		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.31	0.15	0.22	0.20		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 少子化、核家族化、女性の社会進出に伴い、子どもが健やかに生まれ、育つための環境づくりの推進は国をあげて進められている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 「児童福祉法等の一部を改正する法律」において母子保健法の改正が行われ、「子育て世代包括支援センター」設置が法令化された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議会一般質問にも取り上げられ、今後、子育て世代包括支援センターが機能し、関係機関と連携して子育て支援が充実することを期待されている。
---	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	上位施策の目指す姿である切れ目のない支援が提供されることに直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子保健法に規定する設置目的に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子保健法により町は設置する努力義務規定がある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	今後も子育て世代包括支援センターの周知を図り、利用者を増やしていく。また相談内容を検証し必要な支援が受けられるようにしていく。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	妊娠期から子育て期の家族を対象としており、母子保健法に規定する対象に沿っている。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	母子保健法に規定する手段であり、適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子育て支援をするにあたり、保健師等の専門職がコーディネートしていく必要があり見直しの余地はないと考える。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	係の保健師や管理栄養士で、対象に応じた支援を実施しており、改善の余地はないと考える。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1005301
事務事業名		乳幼児発達相談事業			担当課	健康課		担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる			款	04	衛生費	
						項	01	保健衛生費	
根拠法令条例等	母子保健法,発達障害者支援法				個別計画	健康増進計画「健康しめ21」			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 26 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 発達の遅れなどの心配のある未就学児及びその保護者(未就学児数) ⑧ ⑨ ・不安なことについて相談することができ、必要な支援が紹介される ・(保護者)育児不安が軽減される	人	2,808	2,703	2,656
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	心理相談員を配置し、個別相談や発達検査を行う ・心理相談員の雇用、報酬支払 ・予約簿の管理、専門機関への紹介手続き				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	心理相談員配置人数	人	目標	5	5	100.0%
				実績	5	5	
イ	活動	個別相談実施日数	日	目標	204	218	100.0%
				実績	204	218	
ウ	成果	相談者数	人	目標	250	290	100.3%
				実績	272	291	
エ	成果	相談実施回数	回	目標	600	680	102.6%
				実績	656	698	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			3,150	3,390	3,135	3,345		
合計(A)			3,150	3,390	3,135	3,345	3,390	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,282	1,222	1,304	1,705		
	トータルコスト(A)+(B)		4,432	4,612	4,439	5,050		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.17	0.16	0.17	0.22		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 就学前に、乳幼児健診や窓口で発達の気になる子どもとその保護者を支援するために開始。発達障害者支援法で市町村は、健康診査を行うに当たり発達障害の早期発見に十分留意しなければならないと定められている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 発達障害の支援ニーズを持った子どもは全体の10%と言われており、全国的にも増えているため、国は発達支援が必要な子どもに対して切れ目ない支援を充実させていくように示している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 相談者からは子どもの対応に困ってるが「どう対応していいかわからない」「家庭でできることは何かを知りたい」との要望がある。具体的に家庭での支援ができるような助言や相談を行うようにすることで、「個別に対応の仕方の助言をもらってよかった」という声が聞かれた。また、「必要時、医療機関や療育機関を紹介してもらってよかった」という声も聞かれた。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	対象者が不安や悩みを相談し、必要な支援を受けることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちづくりにつながる。  総合計画の町が取り組むべきことで「子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる」と掲げており、相談の実施、必要な支援の紹介を行うこととしている。  発達障害者支援法の規定により、町は対象者が適切な支援を受けられるよう必要な措置を講ずる責務がある。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	相談のニーズがある子どもと保護者に対し相談を実施し、相談の場としては充足しているが、相談希望者は増加傾向であり、発達検査やそれらに係る書類の作成等で心理士の業務量が増加している。業務量増加により、必要な支援へ繋ぐ時間がかかる可能性があるため、改善する必要がある。  発達の遅れなどの心配のある未就学児とその保護者を対象としており妥当である。  心理相談員が相談・発達検査を行い、必要に応じて専門機関へ紹介を行っており適切である。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	乳幼児発達相談に必要最低限の業務手順・職員で実施しており効率的である。  相談業務に必要な最低限のコストでこれ以上削減の余地がない。  活用できる国、県の補助はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	<b>A</b>	相談ニーズへ対応するために、心理相談員の委託回数を増加する。また令和4年度は台風や積雪等により、個別相談が実施できないこともあった。そのため、委託回数を増加し、災害時や体調不良などのキャンセルにも対応できるよう検討していく。  コストの方向性(一般財源・関与職員数) 育児支援教室開催事業の子育て講演会や出産・育児支援事業のコストを充てる。
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>A</b>	成果拡充・費用拡大					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005401
事務事業名	子ども予防接種事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係	
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		款	04	衛生費	
					項	01	保健衛生費	
根拠法令条例等	予防接種法			個別計画	健康増進計画「健康しめ21」			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 7 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 予防接種法に基づく対象年齢の乳児(BCG接種対象者) ㊧ 予防接種法に基づく対象年齢の幼児(麻しん風しん混合ワクチン2期接種対象者) ㊨	人	409	407	332
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・疾病の発生や病気が予防される  予防接種法に基づく各種予防接種の実施(定期予防接種:四種混合、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、BCG、MR(麻しん風しん)、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、風しん5期、ロタ) ・出生、転入時予診票手帳配布、説明 ・MR2期末接種者への接種勧奨、個別予防接種の支払い事務、日本脳炎特例措置対象者への接種勧奨				
	④					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	BCG接種者数	人	目標	420	407	332
				実績	461	372	91.4%
イ	活動	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数	人	目標	455	506	486
				実績	451	455	89.9%
ウ	成果	BCG接種率(接種者数/対象者数)	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	109.8	91.4	91.4%
エ	成果	麻しん風しん混合ワクチン2期接種率(接種者数/対象者数)	%	目標	97.0	100.0	100.0
				実績	96.2	89.9	89.9%
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		2,290	2,400	2,892	2,409	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			108,744	142,268	111,806	144,646		
合計(A)			111,034	144,668	114,698	147,055	144,668	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,734	1,993	1,304	1,782		
	トータルコスト(A)+(B)		112,768	146,661	116,001	148,837		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.23	0.26	0.17	0.23		

(4) 環境変化・住民意見等

<p>①事務事業開始のきっかけ</p> <p>種痘をはじめとする感染症を予防する目的で、1948(昭和23)年に国は予防接種法を制定した。平成7年に予防接種法の改正より現在の個別接種へ移行した。平成22年度厚生労働省補正予算(案)「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策関連事業」の子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保として、ヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がんワクチンの3ワクチンに補助金が交付され、平成25年度より3ワクチンが定期接種となった。令和2年10月からは、ロタウイルスワクチンが定期接種となった。</p>	<p>②事務事業を取り巻く環境の変化</p> <p>平成24年9月より不活化ポリオワクチンが導入され、集団接種から個別接種に移行した。平成24年11月からは三種混合に不活化ポリオワクチンを加えた四種混合ワクチンが導入され、平成28年度中に国内に存在していた全ての三種混合ワクチンが有効期限切れとなり、実質的に三種混合ワクチンが廃止となった。その後平成30年1月から三混ワクチン製造再開されるが定期予防接種として取り扱わないように粕屋郡内統一される。平成25年4月よりヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がんワクチンが、平成26年10月より水痘ワクチンが定期接種となり、定期予防接種が増加傾向にある。平成28年10月にはB型肝炎ワクチン、令和2年10月にはロタウイルスワクチンが定期予防接種として追加された。</p>	<p>③事務事業に対する関係者からの意見・要望</p> <p>コロナ禍においても予防接種は、不要不急なものではないため接種を進めていくこと(厚生労働省)</p>
---	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	事業の目的は、子どもの健康維持につながるため、保護者の子どもの健康への不安やそれを防止するための経済的負担等が軽減され、安心して子どもを生み育てることができるまちづくりにつながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			疾病の発生や病気の予防に働きかけることは、予防接種法の目的に沿っている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			予防接種法第5条において、自治体で予防接種を行わなければならないと規定されている。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	麻しん・風しん混合ワクチン2期などの接種勧奨を対象者にハガキで行っており、接種率が高い。今後もこの接種率を維持していきたい。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			予防接種法や施行令で規定された子どもを対象としている。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			予防接種法で規定されている手段であるため、他に有効な手段はない。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	定期接種の契約は、糟屋地区の1市7町と粕屋医師会との間、志免町と福岡県医師会とで交わっており、町内外の医療機関で予防接種を受けられるようにしている。事務作業も統一的なものであるため効率化が図られている。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			定期接種の接種委託料は、糟屋地区1市7町と粕屋医師会との協議で決定されているため適切である。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			定期予防接種は、交付税措置されているため適切である。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に実施する風しん追加的対策や妊娠希望者・妊婦やその配偶者・パートナーを対象とした風しん予防接種の助成事業を行った。成人男性向けの風しん追加的対策については、接種率が低いため今後も周知を行いながら、進めていきたい。 ヒトパピローマウイルスワクチンについては、積極的勧奨を差し控えたためワクチンの有効性等を広く周知していく。また、積極的勧奨を差し控えていた時期に定期接種の対象期間が過ぎてしまった方について、キャッチアップについて個別周知を行ってきた。今後もヒトパピローマウイルスワクチンの周知を継続する。ヒトパピローマウイルスワクチンの接種については、令和5年度より新たに9価シルガードという新しいワクチンが接種可能となる。このワクチンの接種料が高額になることや接種の促進が進むにつれ委託料の増額が見込まれる。定期予防接種委託料に関しては、粕屋地区1市7町の代表町と粕屋医師会が協議して決定している。医師会からは、周辺自治体並みの委託料を求められており、協議の結果によっては、委託料が上昇しコストが上がる可能性がある。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止		G				
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1005402
事務事業名		出産・育児支援事業		担当課	健康課	担当係 健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計	
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		款 04 衛生費	
				目 01 保健衛生費		
				目 03 母子衛生費		
根拠法令条例等		母子保健法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 低出生体重児(及びその親)	人	27	32	32
		㊧ 未熟児教室対象者(及びその親)	人	38	23	23
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・育児に関する不安が軽減される ・同じ境遇の親同士で交流ができる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	低出生体重児、未熟児訪問の実施 ・(病院からサマリーが来ているケース)支援結果報告書作成依頼、支援結果報告書の郵送 未熟児教室の開催 ・企画、立案、対象者の抽出及び通知、講師の手配				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	低出生体重児、未熟児訪問数	件	目標	35	30	100.0%
				実績	24	30	
イ	活動	未熟児教室開催数	回	目標	2	0	100.0%
				実績	0	2	
ウ	成果	未熟児・低出生体重児訪問の実施率(訪問者/対象者)	%	目標	95.0	90.0	110.4%
				実績	80.0	93.8	
エ	成果	未熟児教室の参加率(参加者/対象者)	%	目標	40.0	0.0	76.0%
				実績	-	30.4	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		2,783	2,746	2,719	2,776	
受益者負担		0	0	0	0			
その他特定財源		0	0	0	0			
一般財源		499	603	625	608			
合計(A)		3,282	3,349	3,344	3,384			
(内 会計年度任用職員人件費)		3,181	3,197	3,196	3,232			
	正職員人件費[按分](B)		1,282	1,075	992	1,398		
	トータルコスト(A)+(B)		4,564	4,424	4,336	4,782		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.17	0.14	0.13	0.18		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成25年度、権限委譲により未熟児養育医療、未熟児訪問、低出生体重児届出が県から町へ委譲された。それに伴い、これまで県で「妊娠期からのケア・サポート事業」として行われてきた、未熟児養育医療申請者を対象とする子育て教室を平成27年度より町が引き継ぎ、ハイリスク妊産婦の支援を行うこととした。	②事務事業を取り巻く環境の変化 未熟児は正常で出生した児に比べ、成長発達が緩やかで保護者は不安を抱えやすい。また、突然の出産で小さく産んでしまったことへの罪悪感等を母親は抱きやすく、子どもを受け入れることが難しい場合もあり、町で継続的に支援していくことは虐待予防の観点からも必要である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 未熟児教室は平成27年度より町で実施を始めた。教室後のアンケートより、「同じ未熟児を持つ親と交流できたことがよかった」「遊び方のヒントがもらえた」という声が聞かれた。
--	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の 目指す姿の実現に直結している か)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	同じ境遇の子育て世帯と交流ができることは、育児に関する情報や支 援を知る機会となり、それらが子育ての不安軽減につながるため上位 施作の目指す姿の実現につながる。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令 等に対して、意図が適切である か)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事 業か、住民参画の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今 後期待する成果をあげる余地が あるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	教室開催に関しては、対象者数が少なく、参加者も約3割と非常に少 ない。多胎児の出生も減少しており、今後も参加者の増加は見込めない。 保健師による訪問や、面談、電話など個別支援を実施し、不安解消につ なげる。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の 対象設定が最も有効か、他に有 効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の 手段が最も有効か、他に有効な 手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数につい て見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	参加者は少ないが、教室では児と保護者のふれあいの時間があり、多胎 児の教室参加では、保護者一人での参加は難しいことから教室に参加 する従事者が必要。保健師による個別対応や、子育て支援センターのサ ロン等を活用する。	2
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減 の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等 の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>b</b>		課題が少しあり業務の一部見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数) 個別対応支援に従事している職員は、会計年度任用職員であり、子ども・子育て支援交付金 を活用している。 教室終了に伴う削減予算を個別心理相談に充当することで、乳幼児発達相談支援事業を充 実する。
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>E</b>		成果維持・費用縮小				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005403
事務事業名		乳幼児健診・相談事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	01	一般会計	
						04	衛生費	
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える			01	保健衛生費	
					03	母子衛生費		
根拠法令条例等		母子保健法			個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 36 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 4ヵ月児(及びその保護者)	人	412	366	320
		㊧ 10ヵ月児(及びその保護者)	人	453	420	390
		㊨ 1歳6ヵ月児(及びその保護者)・3歳児(及びその保護者)	人	439・483	453・447	404・433
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・子どもの成長発達が確認され、必要な支援や受診勧奨、相談が行われる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・乳幼児健診の実施(4ヵ月、1歳6ヵ月児健診は年12回、3歳児健診は年14回:身体計測、医師・歯科医師による診察[1歳6ヵ月児、3歳児のみ]、屈折検査[3歳児のみ]、保健師による育児相談、管理栄養士による栄養相談、その他専門職による相談(歯科衛生士・心理相談員[1歳6ヵ月児、3歳児のみ]) ・10ヵ月児相談の実施(年12回、身体計測、保健師による成長発達の確認、育児相談などを実施)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	健診実施数	回	目標	50	50	98.0%
				実績	50	49	
イ	成果	健診受診者数(合計)	人	目標	1,776	1,680	98.5%
				実績	1,736	1,654	
ウ	成果	4ヵ月健診受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	99.0	100.0	
エ	成果	10ヵ月相談受診率	%	目標	100.0	100.0	97.1%
				実績	92.9	97.1	
オ	成果	1歳6ヵ月健診受診率	%	目標	100.0	100.0	95.4%
				実績	96.6	95.4	
カ	成果	3歳児健診受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	690	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			8,966	9,712	9,771	9,802		
合計(A)			8,966	9,712	10,461	9,802	9,712	
(内 会計年度任用職員人件費)			2,089	2,151	2,150	2,208		
正職員人件費[按分](B)			3,242	3,976	3,370	2,941		
トータルコスト(A)+(B)			12,208	13,688	13,831	12,743		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.43	0.52	0.44	0.38		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和36年に3歳児健康診査、昭和48年に乳児(1歳未満)健康診査、昭和52年に1歳6ヵ月児健康診査が法律で義務づけられたことによる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 対象者については、母子保健法に基づき実施している。近年出生数の増加に伴い、3歳児健診の健診時間の延長が問題になっている。そのため、H23年度より3歳児健診の健診回数を年12回から年14~16回に増加した。また、乳幼児虐待防止関連の視点からも乳幼児健診未受診者対策の必要性を訴えられており、他事業(乳幼児虐待予防事業)と関連させて実施している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 住民からの要望(住民アンケートより)で、兄弟児の託児をしている。母親からは、落ち着いて健診を受けることが出来たとの意見があった。また、「思っていたより早く終わり良かった。」「なかなかゆっくり相談や話ができる機会がなかったので良かった。」という声が聞かれている。
--	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	乳幼児健診・相談事業を実施することを実施することにより、子どもの成長・発達確認や、必要があれば早期受診をすすめることは、上位施策の子どもの成長や発達の段階に応じた「切れ目のない支援」が提供されることに直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			子どもの健やかな成長・発達のため、発育・発達の確認、必要な育児支援や受診勧奨を実施することは、母子保健法の目的に沿っている。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			自治体の責務として、母子並びに乳幼児の健康保持及び増進に努めると母子保健法に規定されており、乳幼児健診の実施主体は市町村である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下でも、受診率が低下することなく実施できた。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			母子保健法で規定された対象者としている。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			母子保健法に基づく、乳幼児健康診査実施要綱に沿って事業を実施しており、適切な手段である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象者人数に合わせてスタッフの数を増減し、無駄のない配置に心掛けている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			感染症拡大防止も兼ねて、予約性にしており、予約枠や時間の調整を随時検討することで、コストの適正化を図っている。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			活用できる国、県等の補助はない。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005404
事務事業名		乳幼児家庭訪問事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える			款	04	衛生費
根拠法令条例等		母子保健法、児童福祉法			個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 26 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 生後4カ月までの乳児(及びその親)	人	415	352	360
事業内容	③手段(どのようにして)	・子育てに必要な情報提供が行われ、支援が必要な家庭は適切なサービスにつながる				
	※04年度に行った主な活動	乳児家庭全戸訪問の実施 ・訪問カルテ作成、訪問振分け、依頼、訪問後結果入力、委託料支払い 養育支援訪問の実施(全戸訪問等により、継続支援が必要とされた家庭) ・継続(養育支援)訪問依頼、訪問、結果報告				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	乳児家庭全戸訪問数	件	目標	430	420	360
				実績	396	348	
イ	活動	養育支援訪問数(子育て支援課訪問も含む)	件	目標	200	150	150
				実績	110	75	
ウ	成果	乳児家庭全戸訪問実施率	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	95.4	98.9	
エ	成果	継続支援を行った児数	人	目標	30	30	30
				実績	27	33	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		2,602	3,298	2,500	3,548	
受益者負担		0	0	0	0			
その他特定財源		0	0	0	0			
一般財源		2,237	2,033	2,967	1,910			
合計(A)		4,839	5,331	5,467	5,458	5,331		
(内 会計年度任用職員人件費)		3,181	3,197	4,019	3,232			
正職員人件費[按分](B)		2,187	2,140	2,139	2,481			
トータルコスト(A)+(B)		7,026	7,471	7,606	7,939			
関与職員数(単位:人)		正職員	0.29	0.28	0.28	0.32		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 乳児家庭全戸訪問、新生児訪問、養育支援訪問に関しては、平成25年5月までは、職員及び嘱託職員の保健師で訪問を実施していた。平成25年6月～業務委託を開始し、平成26年度からは事務事業として、一つの事業として明確化させた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 母子保健法の新生児訪問に加え、平成22年度より児童福祉法における乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業が開始。近年子育て家庭の孤立化や虐待報道の増加により、妊娠中からの育児支援を実施することが勧められている。福岡県においても、妊娠期のケアサポート事業により平成25年より県下の産科医療機関との連携強化が開始となった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 全戸訪問にて訪問した対象者からは、「話すことで育児不安が解消された」「今後も相談できることは心強い」等の意見がきかれた。また、平成25年度より、助産師を訪問者に加えたことで、母乳育児についても専門的に支援できるようになったことから、母乳育児で悩んでいる母親からは、「訪問に来てもらえることがありがたい」という声も聞かれている。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	出産後早期に訪問し、育児不安の軽減や、安心して子育てをすることを支えることで、子どもの育ちを支えることにつながる。また、特に全戸訪問事業は、地域の中で子どもが健やかに育成できることを目的に実施されており、施策の目的と一致するところが大きい。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子保健法の新生児訪問に加え、児童福祉法における乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業として実施し法の目的に沿っている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子保健法及び児童福祉法に基づく事業として、乳児家庭訪問全戸事業の実施主体は市町村であると、厚生労働省のガイドラインに規定している。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下でも訪問を実施でき、全戸訪問実施率は上昇している。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	出産後産婦人科等で支援するのは1ヵ月健診までで、その後町の4ヵ月健診までは、育児相談をする機会がないため、対象は適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	厚生労働省が規定した、乳児家庭全戸訪問事業ガイドラインに基づき、事業を実施しており、適切な手段である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	H25年度より業務を委託しており、業務の効率性は向上している。今以上のコスト削減余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	乳児をもつ母親が育児不安を感じた時にすぐに相談できる体制のためにも、これ以上の削減の余地はないと考える。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国及び県より補助金を受け、家庭訪問事業に充当している。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	全戸訪問は、保健師及助産師に業務委託することで、専門職による育児相談や、情報提供を早期に実施することができている。全戸訪問を実施できなかった方は、長期里帰りや長期入院等が多い。実施できない場合は、里帰り先に訪問依頼をしたり、来庁対応等で、子どもの確認はできている。養育訪問も、必要時は子育て支援課の保健師と健康課保健師と一緒に訪問し、継続的に支援できるように行っている。今後も切れ目ない支援ができる体制づくりをしていく。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止		G				
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005405
事務事業名		妊婦健診事業		担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		項	01	保健衛生費
				目	03	母子衛生費	
根拠法令条例等		母子保健法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 21 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		㊦ 妊婦(母子手帳交付者)	人	347	351	400
		㊧ 妊婦(転入者)	人	68	37	65
		㊨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・経済的な負担が軽減され、妊婦健診が受診しやすくなる ・妊婦及び胎児の健康が確認され、安心して出産、育児ができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	妊婦健診補助券の交付(14回分:福岡県、佐賀県、大分県、長崎県の医師会、福岡県助産師会に委託また、里帰りする妊婦に対しては各医療機関と個別契約や償還払いにて対応) ・母子手帳交付時に補助券交付、各医師会との契約、補助券使用に伴う支払事務 ・里帰り出産に伴う県外産婦人科への依頼書の交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助券交付数	冊	目標	476	420	400
				実績	415	388	
イ	成果	補助券利用回数	回	目標	6,000	5,460	5,200
				実績	4,402	3,829	
ウ	成果	一人当たり平均補助券利用回数	回	目標	13.0	13.0	13.0
				実績	10.6	9.9	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			34,051	45,743	34,596	45,770		
合計(A)			34,051	45,743	34,596	45,770	45,743	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		905	460	845	622		
	トータルコスト(A)+(B)		34,956	46,203	35,441	46,392		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.12	0.06	0.11	0.08		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和44年から妊産婦健康診査公費負担制度開始。(国・県が負担)	②事務事業を取り巻く環境の変化 少子化対策の一環として子どもを産みやすい環境をつくるために、平成20年度から補助回数が2回から5回に引き上げられた。また、平成21年度より補助回数が5回から14回に引き上げられた。平成23年1月より母子手帳交付した方にはHTLV- I の抗体検査(成人T細胞白血病)を追加、平成24年4月からGBS検査、クラミジア検査を追加した。平成30年4月から初回検査の中に血糖検査を追加した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 ・補助券を使用する妊婦より、補助回数が増えたことで経済的な負担が軽減したという声がある。 ・県外の補助券利用について、依頼書で対応しているが、県外の医療機関から、対応し兼ねるとの返答が増えてきている。そのため、平成25年度より、償還払いでの対応を開始した。
---	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	事業の目的は、出産や育児に関する経済的な軽減と精神的な軽減であり、上位施策の目指す姿の実現に直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	妊娠中の胎児が健やかに育つことを確認する目的の健診であり、子どもが健康で出生するためにも必要な補助である。母子保健法の目的に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子保健法により、自治体は母子の健康の保持や増進に努めることと規定されている。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	県外医療機関で契約等での対応が困難な場合には、償還払いでの対応しているため、医療機関の県内外いずれにあっても必要な方が、利用できるサービスとしている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	母子保健法に規定される妊産婦を対象としている。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	母子保健法に規定される健康診査を行うために、かかりつけ等の医療機関で補助券を提示することで、その場で経済的な負担が軽減される方法が有効である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	妊娠届の際に補助券を妊婦に渡し、補助券を利用して産婦人科を受診してもらい、産婦人科から町へ直接請求されている。この方法が、書類のやりとりを少なくしているため、効率的であると考え。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	現在、県医師会と県内代表市町村との協議により、健診内容や料金等を決めているため、適切である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	妊婦健康診査の公費助成については、地方交付税措置されている。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれも0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005406
事務事業名		産前・産後サポート事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	01	一般会計	
						04	衛生費	
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える			01	保健衛生費	
					03	母子衛生費		
根拠法令条例等		母子保健法			個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 30 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ ハイリスク妊婦(若年妊婦やひとり親など出産前から支援が必要な妊婦)	人	221	178	160
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・安心して妊娠、出産、育児を行うことができる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	ハイリスク妊婦を抽出し、相談や支援を行う ・母子手帳交付時にハイリスク妊婦を抽出 ・病院からの情報提供に対する支援結果報告書の作成、送付 ・要フォロー者への支援(電話、訪問、面談等) ハイリスク妊産婦のうち妊娠中から出産後(産後1年頃まで)を対象に、相談・支援・仲間づくりを行う ・臨床心理士が個別の相談を受ける				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	要フォロー妊婦数	人	目標	110	90	84
				実績	81	90	
イ	活動	要フォロー妊婦への支援回数	回	目標	150	150	130
				実績	130	108	
ウ	成果	訪問と面談による支援実施率	%	目標	30.0	36.0	36.0
				実績	35.4	29.6	
エ	成果	臨床心理士による相談実施回数	回	目標	-	48	48
				実績	-	33	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		2,641	2,784	2,719	2,819	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			475	635	696	640		
合計(A)			3,116	3,419	3,415	3,459	3,419	
(内 会計年度任用職員人件費)			3,084	3,192	3,191	3,232		
	正職員人件費[按分](B)		679	845	1,148	1,321		
	トータルコスト(A)+(B)		3,795	4,264	4,562	4,780		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.09	0.11	0.15	0.17		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成29年4月の母子保健法改正により、切れ目のない支援が必要として「子育て世代包括支援センター」の設置が市町村の努力義務として法定化された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 近年は核家族化し、親などから離れたところで妊娠・出産することも多く、様々な事情を抱え親を頼れず孤立化していることが多い。また、子育て世代包括支援センターは妊娠期から子育て期にわたる総合相談支援を提供することから、支援を必要と判断された妊産婦に対し、適切な相談・支援を行い孤立を防ぐことは重要である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 マタニティ教室の参加者からは、「保健師から教室に誘われたため参加した。参加することで妊婦の友人ができてよかった。」との意見が出ている。また、妊娠中にフォローを行うことで、妊婦と保健師が顔の見える関係となり、産後訪問等の受け入れが良かったとの意見も聞かれている。
--	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	妊娠から出産後の身体的・精神的不安定な状況の中、早期に継続的に支援し見守っていくことは、虐待予防の観点からも必要であり、親と子の健康を維持・増進させ、子どもを安心して生み育てることへとつながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩みについて、専門職等が関り支援し、安心した環境を整える産前・産後サポート事業は、母子保健法の目的に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	ハイリスク妊婦を管理することで、虐待の防止や早期発見につながる。また、妊娠期から町の保健師等とつながりをもっていくことは出産や育児不安の解消につながると考える。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	妊婦の数は減少傾向にあるが、面談と訪問による支援の割合が増えている。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ガイドラインで規定された対象者としている。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	精神疾患の既往がある妊婦が増加しており、妊娠中から産後にかけて精神的な支援が必要となっている。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ハイリスク妊婦を早期に把握し、妊娠期から子育て期にかけて切れ目なく支援を行えるよう保健師を配置している。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	相談業務に必要な最低限のコストでこれ以上削減の余地がない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国及び、県の補助金を活用している。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いづれか0点	d	c	c	
いづれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005407
事務事業名		不妊治療費助成事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える			款	04	衛生費
					項	01	保健衛生費	
					目	03	母子衛生費	
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 3 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		町民	人	46,518	46,631	46,532
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・不妊治療に係る経済的負担が軽減される ・不妊治療を行いやすくなる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	一般不妊治療(人工授精)を受けている夫婦に対し、医療保険適用外の一般不妊治療(人工授精)に要する費用の一部を助成する				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率		
ア	活動	助成件数	↑	件	目標	60	60	10	11.7%
					実績	10	7		
イ	成果	助成率	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
					実績	100.0	100.0		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			346	3,000	302	1,500		
一般財源			25	0	0	0		
合計(A)			371	3,000	302	1,500	3,000	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		679	689	918	384		
	トータルコスト(A)+(B)		1,050	3,689	1,220	1,884		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.09	0.09	0.12	0.05		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 希望する誰もが安心して不妊治療が受けられる環境を整備するため	②事務事業を取り巻く環境の変化 近隣市町でも同時期に不妊治療への助成を開始する動きがあった。 令和4年度からは、不妊治療に対する保険適用が開始された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	---	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	事業の目的が、不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減することであるため、安心して子育てできる環境を整えることにつながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	不妊治療にかかる費用を助成することで支援できている。期待する成果が得られていると判断している。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	申請書類が適切に揃っていれば、それほど業務時間を要しないため、改善の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	<b>G</b>				
<b>G</b>	終了廃止					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1005408
事務事業名	造血細胞移植等医療行為後の任意予防接種費用助成事業			担当課	健康課	担当係 健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		04	衛生費
根拠法令条例等		予防接種法		個別計画	01	保健衛生費
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 3 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度		
03年度		04年度		05年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 医療行為により、定期予防接種の免疫が低下又は消失し、医師が再接種の必要を認める者	人	1	1	1
事業内容	③手段(どのようにして)	予防接種の再接種により、医療行為により低下又は消失した定期予防接種で獲得した免疫を、再度獲得し感染症の発生を予防する				
	※04年度に行った主な活動	予防接種法によって定められた疾病の予防接種の再接種費用の助成を行う ・申請受付、支給決定通知、助成金支払				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	助成事業申請受付人数	件	目標	1	1	200.0%
				実績	1	2	
イ	成果	助成率(助成人数/助成金支給決定人数)	%	目標	100	100	100.0%
				実績	0	100	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
事業費	国・県支出金、地方債	0	0	21	52		
	受益者負担	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	21	54		
	合計(A)	0	0	42	106		
	(内 会計年度任用職員人件費)						
正職員人件費[按分](B)				73	77		
トータルコスト(A)+(B)		0	0	116	183		
関与職員数(単位:人)				0.01	0.01		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 感染症の予防するため、平成28年地方分権改革に係る提案募集において、複数の自治体から定期接種として扱ってほしいと提案がなされたが、予防接種法の対象にはならなかった。再接種への支援を実施している自治体の例を周知することが閣議決定され、予防接種従事者研修会において、支援を実施している自治体の例の周知が行われ、国も取り組みの推進を行っている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 福岡県では、令和2年4月から造血細胞移植を受けた、20歳未満のワクチン再接種費用を助成する事業を開始した。令和5年4月1日現在では、48自治体を取り組んでおり、粕屋郡の1市7町すべての自治体が助成事業を実施している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 予防接種を再接種するには、費用がかかるので町からも助成して欲しいと要望があった。
---	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	予防接種の再接種により、免疫を獲得し感染症予防をすることは、健康でいきいきと生活できるまちづくりの実現につながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	福岡県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助事業の目的に沿って実施しており意図は適切である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	予防接種法により定期予防接種の実施主体は市町村となっており、国も再接種支援への支援の取り組みを推進している。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	申請受付完了後、1年以内の対象予防接種の接種料金に対しての助成であり、申請年度での助成金支給とならない場合がある。令和4年度申請者の助成金支給は、令和5年度となる。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	年齢に関しては、感染症まん延予防のため、制限をしていないが、対象要件は、福岡県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助事業に原則準じて実施している。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予防接種の再接種費用を助成することは、免疫を獲得し感染症のまん延予防となり、適切な手段である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	申請書に必要事項を記載しており、受付事務の効率化を図っている。従事職員も最低限の人数である。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予防接種の再接種費用に関しては、福岡県予防接種センターの委託料を基準としており、削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県の補助金を活用している。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	予防接種の再接種費用の助成事業を開始し、申請に対し迅速に費用の助成を行った。定期予防接種の種類は複数あり、費用も掛かるため、経済的な状況に関わりなく、再接種出来る環境を整えることは必要と考えるので、今後も事業を継続する必要があると考える。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止	G					
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1005409
事務事業名	出産・子育て応援事業			担当課	健康課	担当係 健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		04	衛生費
根拠法令条例等	志免町伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金交付事業実施要綱			個別計画	01	保健衛生費
					03	母子衛生費
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 5 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦妊婦	人	未実施	351	350
		㊧新生児	人	未実施	344	350
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出産や育児に関する不安が軽減される</li> <li>・出産や育児にかかる経済的負担が軽減される</li> </ul>				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を行う。</li> <li>・面談の実施(妊娠届時、生後4か月迄)</li> <li>・アンケートの実施(妊娠8か月頃)及び適時面談等による支援</li> <li>・応援給付金の交付(出産応援給付・子育て応援給付)</li> </ul>				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	一括給付案内実施者数	件	目標	350	350	86.6%
				実績	303		
イ	活動	出産応援給付案内実施者数(初回)	件	目標	350	350	72.9%
				実績	255		
ウ	活動	子育て応援給付案内実施者数	件	目標	350	350	14.6%
				実績	51		
エ	成果	アンケートで面談を希望した人に対する面談実施率	%	目標	90	90	111.1%
				実績	100		
オ	成果	応援給付金給付率(給付件数/給付対象件数)	%	目標	95	95	22.1%
				実績	21		
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	17,650	36,449	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	0	-3,694	7,706		
合計(A)			0	0	13,956	44,155		
(内 会計年度任用職員人件費)						3,232		
	正職員人件費[按分](B)			4,665	3,257			
	トータルコスト(A)+(B)		0	0	18,621	47,412		
	関与職員数(単位:人)	正職員			0.61	0.42		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 令和4年度第2次補正予算において厚生労働省は、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題であるとし、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金を創設した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 核家族化が進み、地域とのつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭が少ない状況になっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 応援給付金で実施した、妊娠8か月頃の妊婦アンケートからは、出産には、お金がかかり、経済面に不安があります。子育てに関する施策に期待しています。等の意見が寄せられた。
--	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	妊婦や育児をしている保護者に対し相談に応じる機会を増やし、必要な支援につなげることができるため、子育てしやすいまちの実現をしていくことができる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	厚生労働省からの交付金を活用し、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に貢献することは、母子保健法の目的に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	出産・子育て応援交付金を実施し、妊婦・子育て家庭への伴走型支援と経済的支援の一体的実施に取り組むように国から通達があった。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	面談やアンケートを実施し、妊婦・子育てを始めた保護者に対してのアプローチを行う。また相談のニーズに対応し、適切な支援を行う。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	妊娠期から子育て期の家族を対象としており、改善の余地はないと考える。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	令和4年度2月に事業を開始し、対象者へ案内分の発送、アンケートの実施、回答されたアンケートを確認し、必要とされる場合は面談や電話を実施した。手段は適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	アンケートを実施し、回答内容の把握や面談を丁寧に保健師が行う必要がある。効率化の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に貢献するように国が開始した事業であり、事務職・専門職(保健師)が協力し必要最低限の人数で事業を実施している。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国及び県からの出産・子育て応援交付金を活用している。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105101
事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業 (子ども・子育て支援事業計画進捗管理事業)			担当課	子育て支援課	担当係 保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
					款	03 民生費
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		項	03 児童福祉費
					目	01 児童福祉総務費
根拠法令条例等		子ども子育て支援法			個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 2 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		⑦ 計画された事業	事業	101	101	101
		⑧				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・計画に掲げた事業が展開される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	志免町子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行う(第2期:令和2年度~6年度) ・各課における計画進捗状況の集約 ・審議会の開催				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	審議会開催数	回	目標	2	2	3
				実績	0	0	
イ	活動	子どもの権利及び子ども施策推進会議開催数	回	目標	0	0	0
				実績	0	0	
ウ	成果	該当事業のうち実施した事業数	事業	目標	101	101	101
				実績	94	未把握	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	164	0	164		
合計(A)			0	164	0	164		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		530	772	771	1,166		
	トータルコスト(A)+(B)		530	936	771	1,330		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.07	0.10	0.10	0.15		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成24年度に子ども子育て支援新制度が成立し、それに基づいて、全国一斉に、各自治体で、平成27年度から5年間の子ども・子育て支援事業計画を策定しなければならないと定められた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 『子ども・子育て支援新制度』とは、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法に基づく制度である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	---	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	総合計画の施策である「子育て支援の充実」を実施していくための、町の基本計画(個別計画)となるため。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			上位計画である「第6次志免町総合計画」の政策「未来の担い手と共に育つまち」の実現を図る部門別計画として、また、「志免町男女共同参画行動計画」、「志免町障がい者プラン」等の各部門計画と連携し、整合性を図っているため、意図は適切である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			待機児童の解消や子育てに対する不安感・負担感の解消、ひとり親家庭の支援等を行うため、計画に基づき事業を進めること、また審議会を開催することには自治体の関与は必要である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	審議会が開催出来なかったため、計画の進捗状況を諮ることはできなかった。事業は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できない事業もあったが、おおむね実施されている。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			実施計画で設定された事業であるため、適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			事業の進捗状況を集約し、審議会に諮る方法は適切である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	これ以上、見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			審議会の報酬のみで、削減の余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			補助金等はない。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報	<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105102		
事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業		担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	01 一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		目	03 民生費 03 児童福祉費 06 子育て支援事業費
根拠法令条例等	志免町ファミリー・サポート・センター事務実施要綱 志免町ファミリー・サポート・センター利用助成金交付要綱		個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 13 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 小学生以下の子ども的人数 ㊧ おねがい会員(+どちらも会員) ㊨ まかせて会員(+どちらも会員)	人	5,880	5,723	5,616
事業内容	③手段(どのようにして)	・(おねがい会員)必要ときに子どもを預けることができる ・(まかせて会員)頼まれたときに子どもを預かることができる				
	※04年度に行った主な活動	保育園や学童保育等以外の子育て支援として、「育児の援助を受けたい者(おねがい会員)」と「育児の援助を行いたい者(まかせて会員)」からなる有償の子育て援助活動の運営を行う ・コーディネーターの配置、会員募集の広報、講習会の開催、子育て講座の開催、援助活動のコーディネーター、援助活動補助金の支払い、託児報酬金の支払い				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	講習会回数	回	目標	12	10	20
				実績	10	16	160.0%
イ	活動	援助前打合せ件数	件	目標	30	40	50
				実績	48	47	117.5%
ウ	成果	会員数	人	目標	320	320	360
				実績	321	358	111.9%
エ	成果	援助活動回数	回	目標	350	350	350
				実績	656	329	94.0%
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		2,682	2,660	2,980	2,714	
受益者負担		0	0	0	0			
その他特定財源		0	0	0	0			
一般財源		473	1,332	629	1,357			
合計(A)		3,155	3,992	3,609	4,071	3,992		
(内 会計年度任用職員人件費)		2,634	2,824	2,877	2,923			
正職員人件費[按分](B)		1,507	1,846	1,543	1,546			
トータルコスト(A)+(B)		4,662	5,838	5,152	5,617			
関与職員数(単位:人)		正職員	0.20	0.24	0.20	0.20		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成13年3月から育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が行う相互援助活動を支援することによって、子育てする者が育児と仕事を両立させ、心の余裕をもって子育てができる環境づくりを行うことを目的に実施している。援助活動の活発化を目指し、一時預り保育等の類似事業と比較して割高感のある援助活動利用料金を平成16年度から一部補助している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 利用内容は、保育施設等への送迎が一番多く、就労による子育て支援の一つとして会員数が伸びている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 まかせて会員・・・まかせて会員数増の取組が必要との意見あり。 おねがい会員・・・安心して預けることができる。との意見あり。
---	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子育ての援助を必要とする人が必要ときに子どもを預けられ、子育ての援助を行いたい人が子育て援助活動を行うことは、総合計画の子育てしやすい保育環境を整えることに直結するため貢献度は高い。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			志免町ファミリー・サポート・センター事務実施要綱に規定する目的に沿っているため妥当である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			子どもが健やかに育ち、子育てを行っているすべての家庭が安心して生活できる環境及び仕事と育児を両立できる環境を整備することを志免町ファミリー・サポート・センター事務実施要綱で定められているため妥当である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	会員になるための要件としている講座の開催回数を年1回から年2回に増やしたため、会員が増えており成果が得られている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			子育て支援が必要な小学生以下の子どもとその保護者を対象としており適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			施設等集団保育で補えない部分を町民(まかせて会員)が個別に関わって支援する制度であり、適切である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ファミリー・サポート・センターを子育て支援センター内に設置しているため、子育て広場運営事業や子育て支援センター運営事業の職員が対応できるよう相互連携しているため効率的である。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			ファミリー・サポート・センターのアドバイザーの賃金や講習会の講師謝金及び志免町ファミリー・サポート・センター利用助成金交付要綱に規定された助成金のみのため適切である。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国・県の補助金を活用している。 国:子育て援助活動支援事業費補助金(子ども子育て支援交付金) 県:福岡県子育て援助活動支援事業費補助金

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105103	
事務事業名	保育園運営事務			担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	01	一般会計	
	取組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		03	民生費	
根拠法令条例等	児童福祉法、志免町特定教育、保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例			個別計画	04	児童福祉施設費	
					01	児童福祉施設総務費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		S 38 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 認可保育所等の利用を希望する児童及びその保護者(申込者数)	人	1,742	1,695	1,719
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・安心して教育保育施設等を利用できる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	認可保育所等の利用に関する手続きや認可保育所および届出保育施設(企業主導型保育事業含む)の支給認定等を行う ・認可保育所等の利用者負担額(保育料)、町立保育園の副食費の算定及び徴収 ・認可保育園、認定こども園、小規模保育施設および届出保育施設への指導監査				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率	
ア	活動	支給認定者数	人	目標	1,251	1,260	1,438	114.1%
				実績	1,251	1,438		
イ	活動	賦課した額(現年度調定額)	千円	目標	111,220	113,671	114,914	99.3%
				実績	115,950	112,864		
ウ	活動	入所者数	人	目標	1,170	1,370	1,370	100.7%
				実績	1,367	1,379		
エ	成果	現年度徴収率(保育料)	%	目標	99.7	99.8	99.0	99.5%
				実績	99.8	99.3		
オ	成果	現年度徴収率(副食費)	%	目標	99.0	99.0	99.0	100.4%
				実績	100.0	99.4		
カ	成果	指導監査実施率	%	目標	12	12	12	100.0%
				実績	11	12		

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	77	0		
一般財源			182	495	131	855		
合計(A)			182	495	208	855		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		9,791	9,477	8,567	7,351		
	トータルコスト(A)+(B)		9,973	9,972	8,775	8,206		
	関与職員数(単位:人)	正職員	1.30	1.24	1.12	0.95		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 町立の保育園の運営が始まったのは昭和39年1月からである。それから、町立5園の保育園ができた。近年は公立保育園の民間化が進められている。教育保育施設利用の認定、保育料等の決定は町で行うため、その業務を明確化するために事務事業に取り入れた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 共働き世帯が増加し、それに伴う保育ニーズも多様化している。町立保育園の民営化や私立認可保育園の新設で利用定員を増やした。また、子ども子育て支援制度施行に伴い、認定こども園4園の利用調整も町で行うことになった。企業主導型保育施設等も設置され利用定員は増えた。平成31年からの利用料無償化後、保育園への申込み数は微減している。特定の園を希望する家庭が多くなり、利用定員に空きがあるが未入所となる家庭が増えている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 住民から町独自の利用料の軽減を求める意見がある。
---	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	安心して保育施設を利用できることは、保育施設利用者が安心して子どもを生み育てることができるまちづくりに貢献できている。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法等の趣旨に沿っている。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			保育園の入所に係る事務は法令に定めがあり、町が行うようになっている。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	徴収率が低下したものの、全ての施設に対して指導監査を実施でき成果が向上している。徴収率については、担当者が変わっても徴収率が維持できるよう知識の習得に努めていきたい。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			子ども・子育て支援法において「保育を必要とする」とあり、共働き等、家庭保育ができない家庭の未就学児童が対象で適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			法の規定に沿って、町で調整方法を定め実施しているため適切である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	月次の事務作業をルーティーン化し効率化できている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			消耗品等の予算であり削減が難しい。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国・県の補助は無い。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報	<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1105104	
事務事業名	病児保育事業		担当課	子育て支援課	
担当係			担当係	子育て支援係	
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える	款	03 民生費
	根拠法令条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、病児保育事業実施要項		項	04 児童福祉施設費
	個別計画			目	01 児童福祉施設総務費
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・子どもが病気でも保護者が育児と仕事を両立できる	人	10	10	45
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	委託先病院に付設された専用スペースにおいて一時的な預かりを行う(須恵町、宇美町、志免町の3町広域実施事業) ・委託料支払い事務(3町で協定締結し、以後、変更なければ事業継続)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	委託機関数	機関	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	活動	病児保育開設日数	日	目標	193	193	100.0%
				実績	83	193	
ウ	成果	利用者数	人	目標	80	80	48.8%
				実績	9	39	
エ	成果	利用回数	回	目標	100	34	155.9%
				実績	42	53	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	267	850	720	850			
	合計(A)	267	850	720	850	850		
	(内 会計年度任用職員人件費)							
	正職員人件費[按分](B)	614	992	854	922			
	トータルコスト(A)+(B)	881	1,842	1,574	1,772			
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.08	0.13	0.11	0.12		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 小学校6年生までの児童が病気(比較的軽症)またはその回復期のため自宅での育児を余儀なくされる期間、一時的に子どもを預けることができる施設の要望が保護者及び議会からあった。すでに実施していた宇美町に志免町・須恵町が加わり、平成14年4月より3町広域で事業を実施した。平成27年4月から対象を就学前から小学6年生までの子どもを持つ保護者に拡大した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 共働き家庭、ひとり親家庭が増えている中で、子どもが病気になった時に預ける場所がない家庭が多くなってきている。どうしても仕事が休めない親にとって「病児・病後児保育」の必要性は高いものになっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 一日に利用できる定員が少ないため流行期には予約が取りづらいことと、委託先病院が宇美町にあるため利用しづらいという意見が住民から寄せられた。
--	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子どもが病気でも保護者が育児と仕事を両立できることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちに直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させているため。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			児童福祉法で、町は病児保育に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されているため妥当である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	保護者が必要な時に必要な時間だけ子どもを預けることができています。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			子ども・子育て支援新制度において、病中、病気回復期の小学6年生以下の子どもを対象としているため適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			児童福祉法規定されている病児保育を行う事業であるため、他に有効な手段はない。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	病児保育を委託する最低限必要な業務手順等で実施しており、効率的である。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			広域実施3町において実施する必要な委託料で削減余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国・県の補助金を活用している。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105105
事務事業名	届出保育施設一時預かり助成事業			担当課	子育て支援課	担当係 保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		03	民生費
根拠法令条例等	志免町届出保育施設一時預り保育利用料補助金交付要綱			個別計画	04	児童福祉施設費
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 12 年度より開始				01	児童福祉施設総務費
				<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 就学前児童(及びその保護者) ㊧ 届出保育施設 ㊨	人 園	2,783 4	2,703 3	2,656 3
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・(児童とその保護者)一時預かり保育が利用しやすくなる ・(届出保育施設)一時預かり保育が安定的に行われる 指定届出保育施設(3施設)で一時預かりを利用した場合、登録者に1日8時間かつ週3日を限度に1時間当たり200円を補助する※補助対象となる理由及び日数に制限あり ・利用希望者の登録申込書の受付、登録証の作成、補助金交付申請書の審査、利用人数と利用金額の算出、補助金の支払い				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	実施箇所数	箇所	目標	4	3	100.0%
				実績	4	3	
イ	活動	登録申請受付人数	人	目標	59	50	110.0%
				実績	52	55	
ウ	活動	補助金交付審査件数	件	目標	51	30	76.7%
				実績	34	23	
エ	成果	利用者数(延べ)	人	目標	140	140	29.3%
				実績	152	41	
オ	成果	利用者一人当たりの平均補助金額(補助金総額/延べ利用者数)	千円	目標	4.0	1.5	60.0%
				実績	1.5	0.9	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			229	648	38	240		
合計(A)			229	648	38	240		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,144	1,157	854	1,709		
	トータルコスト(A)+(B)		1,373	1,805	892	1,949		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.15	0.15	0.11	0.22		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 在宅保育家庭等の育児疲れ解消や急病、断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対するニーズが高まったことによる。平成12年7月1日に要綱を施行し、事業を開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成19年度までは指定届出保育施設を1箇所としていたが、平成20年度からは町内全ての届出保育施設に広げ、指定保育施設を4箇所とした。町立保育園と届出保育施設で行っている一時預り保育が同事業となっていたため、平成20年度からは届出保育施設利用の補助事業に特定した。就労する母親の増加等により、登録者数も増加した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 一時預かり保育利用者から、「負担が軽減され助かる」という意見がある。
--	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	一時預かり保育が利用しやすくなることは家庭のライフスタイルを尊重した保育の選択肢の一つであり上位施策の目指す姿に直結する	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法に規定される子育て支援事業実施の目的に沿っている	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	地域子ども子育て支援事業に定められた事業で適切である。また児童福祉法で町は区域内で一時預かり保育が着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならないと規定されている。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	施設数が減ったことで利用件数は減ったが、ニーズはあるため継続していきたい。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	要綱で対象児童を限定しており、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	利用時間数を確認する必要があるため償還払いが適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設が保護者からの一時預かり申請書を町へ提出する「代理申請」が遅れ、保護者への助成金の給付が遅れることがあるため、今後も施設への指導を継続していく。	2
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	認可保育園等と同等の公費負担となるよう、補助額を要綱で規定しているため削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国県の補助金はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いづれか0点	d	c	c	
いづれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>b</b>		課題が少しあり業務の一部見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105106
事務事業名	届出保育施設健康診断補助事業			担当課	子育て支援課	担当係 保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	01	一般会計
					03	民生費
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		04	児童福祉施設費
				01	児童福祉施設総務費	
根拠法令条例等	志免町認可外保育施設衛生安全対策補助金交付要綱、志免町届出保育施設健康診断事業費補助金交付要綱			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H 18 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 届出保育施設	施設	4	3	3
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・衛生、安全対策を講じることができ、児童福祉の向上を図ることができる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	届出保育施設に勤務する保育従事者等と児童に対して健康診断にかかる費用の一部を補助する ・補助金交付申請依頼(8月)、交付決定通知(10月)、概算請求書作成依頼/補助金交付/実績報告作成依頼(3月)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	補助金交付施設数	施設	目標	4	3	66.7%
				実績	3	2	
イ	活動	補助職員数	人	目標	15	11	86.7%
				実績	10	13	
ウ	活動	補助児童数	人	目標	63	32	71.1%
				実績	38	27	
エ	成果	補助施設率(補助金交付施設数/対象施設数)	%	目標	100.0	75.0	88.9%
				実績	75.0	66.7	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		87	141	76	141	
受益者負担					0	0		
その他特定財源					0	0		
一般財源			45	118	60	118		
合計(A)			132	259	136	259		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,060	1,075	523	1,166		
	トータルコスト(A)+(B)		1,192	1,334	659	1,425		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.14	0.14	0.07	0.15		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 届出保育施設への運営費補助を行っている市町(福岡市・篠栗町等)が近隣にあり、同様の事業の要望があった。しかし、届出保育施設への国県補助は、待機児童解消促進等事業に基づく職員の健康診断費用の補助のみで、町単独で運営費の補助はできなかった。まずは国県補助対象である職員健康診断に対して補助金要綱を制定し実施した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成24年度より、町単独で志免町届出保育施設健康診断事業費補助金として、月極めで在籍する児童に対しての健康診断費用の補助の実施を開始。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 安心して健康診断を受診することができ、健康管理ができると言われる。
--	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	届出保育施設に従事する職員や児童に対して、健康診断を実施することにより、児童の福祉の向上を図ることができる。一方で、補助要綱の基準を満たさない施設がある。	2	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			交付要綱に基づき、実施しているため適切である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			国の事業のため妥当である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	施設に対して再度事業の説明を実施し、健康診断(内科・歯科)の重要性、補助金の申請方法等を徹底し、子ども達が健康で安全に過ごすことができる場所作りをする。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			交付要綱に規定する対象のため適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			健康診断事業費補助金交付要綱に基づき、健康診断にかかる費用を補助しており、その手段は有効である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金申請のスケジュールを提示し、スムーズに事業費の申請ができるよう改善しており、削減の余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			交付要綱に規定している健康診断料の補助であり、削減の余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国・県の補助金を活用している。

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	補助要綱の基準を満たさない施設があるため、補助要綱の改正も検討する必要がある。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
<b>b</b>		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	<b>D</b>		
		縮小		F			
		休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105107	
事務事業名	町立保育園運営事業			担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款	03	民生費
根拠法令条例等	児童福祉法、志免町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例			個別計画	項	04	児童福祉施設費
					目	02	保育園費
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 38年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 町立保育園 ㊧ 町立保育園入所者(月平均)	園 人	2 212	2 205	2 240
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・(町立保育園)保育需要に応じた保育を安定的に提供する ・(町立保育園入所者)保育サービスを受けることができる 町立保育園(2園)の運営を行う ・月曜日～土曜日(通常保育は7時～18時、延長保育は18時～19時)日曜日、祝日、年末年始は休み ・遠足、運動会等の園行事の実施 ・保育園体験の「園開放」を年数回実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	町立保育園数	園	目標	2	2	100.0%
				実績	2	2	
イ	活動	開所日数	日	目標	290	293	100.0%
				実績	290	293	
ウ	成果	定員数	人	目標	240	240	100.0%
				実績	240	240	
エ	成果	入所者数(月平均)	人	目標	240	240	85.4%
				実績	212	205	
オ	成果	入所率(年間)	%	目標	100.0	100.0	85.4%
				実績	88.3	85.4	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		1,000	533	40	72	
受益者負担			28,450	29,552	26,866	18,757		
その他特定財源			65	78	63	10,006		
一般財源			65,206	97,047	61,889	104,996		
合計(A)			94,721	127,210	88,858	133,831		
(内 会計年度任用職員人件費)			58,803	88,205	53,609	91,645		
正職員人件費[按分](B)			201,801	201,312	202,689	200,355		
トータルコスト(A)+(B)			296,522	328,522	291,546	334,186		
関与職員数(単位:人)		正職員	26.77	26.31	26.49	25.85		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
福岡市に隣接するという立地条件により、各種中小企業の進出のため住宅団地が完成し、急激な人口増加が続いた。また主婦の就労機会が増えるに伴って地域住民から保育所を求める声が強くなったため、昭和38年に志免保育園が設立された。その後、亀山、志免東、別府、志免南保育園の順に町立の認可保育園が設立された。	女性の社会進出やひとり親家庭の増加、水規制緩和等に伴うマンションの建設ラッシュによる転入者増等により、待機児童が出た。平成16年度から、公立保育所の運営費に係る国庫・県費補助金が一般財源化され、公立保育所の民間移譲・委託が積極的に進められてきた。志免町も、平成20年に別府保育園を、平成25年に志免保育園を、平成30年度に亀山保育園を民営化し、町立は2園となった。	なし

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	就労等により子どもの保育ができない家庭が、子どもを預けることができることは、子どもを安心して生み育てることができるまちをつくることにつながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法、子ども・子育て支援法において、町は良質で適切な保育の提供体制を確保する責務があり適切である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	志免町保育所設置条例により、町立保育園を設置し運営しており妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	保育需要に応じ保育を安定的に提供でき成果が得られている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保育が必要な家庭を対象としており適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保育を必要とする0歳から就学前までの子どもを保護者に代わって保育を行っており適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	正規職員と会計年度任用職員の採用に応募が少なく採用ができていない。	2			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保育所運営に必要な人件費等、入所児童に対して毎年見直しており適切である。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保育料は国の定めに基づき算定しているため適切である。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	町立保育園は、町内の保育教育施設を代表する基幹保育園として町が運営していることには意義がある。 私立保育園は建て替えが進み、町立保育園は施設が老朽化しているため、町立保育園の申込者が極端に少なくなっている。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止		G				
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105108
事務事業名	志免南保育園一時預かり事業			担当課	子育て支援課	担当係 保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		03	民生費
根拠法令条例等	児童福祉法、志免町一時預かり事業の実施に関する規則			個別計画	04	児童福祉施設費
					02	保育園費
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 22 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 就学前児童(及びその保護者)	人	2,808	2,703	2,656
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・就労などにより必要なときに子どもを一時的に預けることができる ・保護者の就労や疾病、出産及び私的理由等により一時的に家庭での保育が困難な児童を一時的に預かる(満1歳～就学前児童を対象に、町立志免南保育園で実施、利用料500円/時間、利用できる理由と日数に制限あり) ・利用希望者の受付、登録、登録通知書の発行、保育料の徴収				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	開所日数	日	目標	291	293	290
				実績	291	292	
イ	活動	登録者数	人	目標	60	60	60
				実績	46	52	
ウ	成果	利用者数(延べ)	人	目標	700	700	725
				実績	292	704	
エ	成果	1日当たりの平均利用者数	人	目標	2.4	2.4	2.5
				実績	1.0	2.4	
オ	成果	一時預かりできなかった件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		2,784	1,245	2,212	1,174	
受益者負担			746	1,242	2,099	1,152		
その他特定財源			0	0	0	90		
一般財源			649	5,464	3,317	6,278		
合計(A)			4,179	7,951	7,628	8,694		
(内 会計年度任用職員人件費)			3,596	7,374	7,011	8,029		
正職員人件費[按分](B)			8,591	304	689	461		
トータルコスト(A)+(B)			12,770	8,255	8,317	9,156		
関与職員数(単位:人)		正職員	1.14	0.04	0.09	0.06		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 保護者の就労形態が、パートタイム就労や育児見短時間勤務等の多様化に対応するために、平成22年4月より「志免町一時・特定保育事業」として開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成27年度の子ども・子育て支援新制度開始にともない特定保育を廃止し、一時預かり事業を単独で実施している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	--	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	就労や緊急時など、一時的に保育が必要となる場合に、子どもを預けることができることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることがきるまちに直結する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させているため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法で、町は一時預かりに必要な措置の実施に努めなければならないと規定されているため妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	今年度から利用基準を見直し、これまで「一週間3日以内」「緊急時は連続する14日間(年間1度のみ)」としていたものを、「1か月96時間の範囲内」に変更した。そのことで保護者が利用しやすくなった。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	志免町一時預かり事業の実施に関する規則で定める一時預かりを利用できる対象者としているため適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童福祉法に規定される一時預かりを行う事業であるため、他に有効な手段はない。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	利用者に対応できる最低限の人数で対応しており、これ以上見直しの余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	一時預かり事業を行うために必要な人件費が大半を占めており、これ以上の削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子ども・子育て支援交付金(国庫補助・県費補助)を受けている。また、利用者から保育料を徴収している。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	令和4年度は、保護者の多様なニーズに対応できるよう利用方法を見直し、これまで非定型・リフレッシュは週3日まで、緊急時は連続する14日までという条件を「一か月96時間以内」の利用を可能とした。 それにより利用者数は昨年度より2倍以上、利用時間数は3倍程度まで大幅に増加した。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		拡大	維持	縮小	休廃止	
	拡大		C	B	A	
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報				<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1105109	
事務事業名		町立保育園維持管理事業			担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	01	一般会計	
						03	民生費	
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える			04	児童福祉施設費	
					02	保育園費		
根拠法令条例等		児童福祉法、保育所設置条例			個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 39年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		㊦ 町立保育園	園	2	2	2
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・安全で快適に保育園運営ができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	町立保育園で保育事業が安全で快適に行うことができるように施設の維持管理を行う ・営繕作業員の配置 ・業務委託、修繕、工事請負契約事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	営繕作業員就業日数	日	目標	230	230	100.9%
				実績	230	232	
イ	活動	工事件数	件	目標	0	5	20.0%
				実績	8	1	
ウ	活動	委託等件数	件	目標	11	11	81.8%
				実績	11	9	
エ	成果	管理不足に起因する事故件数	件	目標	0	0	
				実績	0	0	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			4,332	5,359	5,214	5,096		
合計(A)			4,332	5,359	5,214	5,096		
(内 会計年度任用職員人件費)			1,724	1,782	1,721	1,830		
正職員人件費[按分](B)			2,037	2,920	1,543	1,004		
トータルコスト(A)+(B)			6,369	8,279	6,756	6,100		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.27	0.38	0.20	0.13		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和39年1月に町立保育園を設置し、以後も保育園を開設して昭和54年3月に5園となった。 その後、平成20年3月、平成25年3月、H30年3月に民営化した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 園舎建築から年数が経過していくにつれ、補修・工事等、維持管理業務の件数及び事務量も増加してきた。 志免東保育園については、令和5年度に建替え工事を実施し令和6年度から新園舎の予定。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	安全に快適に保育園運営ができることは、保育ができる環境の維持、確保となり、その結果、ライフスタイルに合わせた教育や保育の環境を選択できるまちづくりにつながる。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、保育環境を改善としているため。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町の施設であり、安全安心な子育て環境整備を行うことは、行政の役割として妥当である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	予算の範囲内で必要な維持管理を実施しているため、継続して安全な状況が保たれている。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町立保育園の維持管理を目的としているため、これ以外の対象はなく適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	程度に合わせて、外部の発注工事と営繕修理業務等を分けている。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	2園を一人の職員が対応しているため効率的である。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	現在もコスト面を考え、用途に分けて運営しており適切である。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	決まった補助金はないが、対象となる補助金があれば利用する。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	<p>営繕作業員を雇用し、施設内の数多い軽微な修繕に加え施設内や周辺の除草作業を行い、安全で安心して過ごせる保育施設としての環境が整備している。</p> <p>志免東保育園については、令和4年度に新築建替えの設計業務を終え、令和5年度に東地区社会体育館跡地に建設工事を予定している。</p> <p>志免南保育園は昭和57年度の建設から40年が経ち老朽化が進んでいる。今年度は給食室の壁面内の給水管より水漏れが起き露出配管による工事を行った。志免町公共施設個別施設計画では、令和7~8年度を長寿命化改修の工事期間としているが、改修のほか、園の建替えや民営化等の検討も行っていく。</p>
	いずれか0点	d	c	c	c	
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止	G					
<b>D</b>		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報	<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1105110
事務事業名	私立教育保育施設運営事業		担当課	子育て支援課
担当係	保育係			
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	会計 01 一般会計
	取組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える	款 03 民生費、10 教育費
				項 04 児童福祉施設費、04 幼稚園費
根拠法令条例等	児童福祉法、志免町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例		目 02 保育園費、01 私立幼稚園費助成費	個別計画
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 私立教育保育施設(町外含む)	施設	12	17	10
		㊧ 私立教育保育施設入所者(委託児含む)	人	1,084	1,330	1,207
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・(私立教育保育施設)保育需要に応じた保育を安定的に提供する ・(私立教育保育施設入所者)保育サービスを受けることができる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	施設型給付・地域型保育給付費を支給し、利用施設に対する財政支援等を行う ・施設型給付(委託)費の毎月の支弁及び精算事務 ・私立保育所等への負担金の交付 ・国県への補助金申請				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	負担金交付額	千円	目標	1,123,351	1,132,298	1,265,976
				実績	1,001,975	1,206,662	
イ	活動	保育料収納額(町ベース)	千円	目標	127,228	108,124	119,673
				実績	106,788	106,072	
ウ	活動	国県の補助金額	千円	目標	762,639	778,477	881,538
				実績	566,040	877,513	
エ	成果	定員数(私立教育保育施設、年度末)	人	目標	1,104	1,095	1,095
				実績	1,095	1,095	
オ	成果	平均入所率(町立除く)	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	99.0	102.0	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		784,469	767,098	860,678	881,538	
受益者負担			97,212	89,532	95,144	100,916		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			225,705	258,727	241,903	283,522		
合計(A)			1,107,386	1,115,357	1,197,726	1,265,976		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		3,989	4,050	6,666	4,422		
	トータルコスト(A)+(B)		1,111,375	1,119,407	1,204,392	1,270,398		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.53	0.53	0.87	0.57		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成24年8月に子ども・子育てをめぐる様々な問題を解決するために、「子ども・子育て支援法」が公布され、関連する法律に基づいて、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月から施行された。 この制度のもとに、保育所だけでなく、幼稚園、認定こども園、地域型保育施設を含めた私立教育・保育施設での運営が始まった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成27年度にみなみの風こども園と空とがくじら幼稚園志免本園が開園し、平成29年度にラビス保育園が小規模保育施設として開園した。令和3年度にあかつき幼稚園が新制度移行し認定こども園になる。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 補助金の算定方法が複雑で、多くの施設が苦慮しており、交付申請の事務等にかなり時間を要している。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	すべての子育て世帯が教育や保育の環境を選択できるよう保育施設の環境を維持継続できているため、貢献度は高い。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			子ども・子育て支援法により実施するため適切である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			子ども・子育て支援法により実施。私立保育施設等の保育委託費・施設型給付費を市町村が負担する事は、全国的に統一され制度化されたものである。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	私立保育所・認定こども園・地域型保育事業所に対し、毎月、適切に給付費の支払いを行うことで財政支援に寄与できたため、期待する成果が得られている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			就労等により子どもの保育ができない家庭が子どもを預けることができる施設を対象としているため、適切である。児童福祉法に規定されている。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			在籍する人数に対して給付費を支給しており、手段は適切である。「留意事項通知」(特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項について)に基づき算定。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	給付費の請求方法・様式が施設や自治体によって異なるため事務が煩雑となっており、統一することが望ましい。給付に係るシステム構築が必要である。	2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国が定めている基準で保育委託費・施設型給付費を負担するため適正である。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国の交付金1/2および県費負担金1/4および県費補助金を活用している。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持				



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105111	
事務事業名	私立教育保育施設延長保育事業			担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款	03	民生費
					項	04	児童福祉施設費
					目	02	保育園費
根拠法令条例等	子ども・子育て支援交付金交付要綱、福岡県延長保育事業費補助金交付要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 私立教育保育施設	施設	10	10	10
		㊧ 私立教育保育施設入所者(委託児含む)	人	1,107	934	930
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・(私立教育保育施設)安定的に延長保育事業を行うことができる ・(私立教育保育施設入所者)通常保育時間以降も子どもを預けることができる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	就労形態の多様化等やむを得ない理由により、通常保育時間以降の延長保育を実施する私立教育保育施設に対して補助金を交付する(別府つくし、タンポポ、志免あおぞら、ラピス、かめやま保育園は18時～19時/あいあい、志免さくらこども園は18時～20時/みなみの風保育園は18時30分～19時30分/空とぶくじら幼児園志免本園は18時～19時30分まで延長) ・延長保育事業の実績報告受付、補助金の交付決定、補助金の交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	補助金交付額	千円	目標	5,616	5,728	53.2%
				実績	3,620	3,047	
イ	成果	延長保育実施施設数	施設	目標	11	11	100.0%
				実績	11	11	
ウ	成果	延長保育利用者数(延べ)	人	目標	14,000	14,000	80.7%
				実績	9,845	11,295	
エ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		4,847	5,728	4,858	5,728	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			583	2,864	576	2,864		
合計(A)			5,430	8,592	5,434	8,592		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,144	386	303	1,085		
	トータルコスト(A)+(B)		6,574	8,978	5,737	9,677		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.15	0.05	0.04	0.14		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、子ども・子育て支援の着実な推進を図るために、子ども・子育て支援交付金交付要綱が制定された。交付対象になる13の「地域子ども・子育て支援事業」の一つに延長保育事業がある。	②事務事業を取り巻く環境の変化 延長保育事業の補助対象施設は、平成26年度までは認可保育園だけだったが、平成27年度から新制度に伴い、認定こども園等も補助金の対象になった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 事業実施施設からは、引き続き安定した運営ができるように継続した補助の希望がある。
---	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	就労などにより保育必要量を超えて保育が必要となる場合に、子どもを預けることができることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることがきるまちに直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させているため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	子ども・子育て支援法に地域子ども・子育て支援事業として延長保育事業を実施すると定められているため妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	20時までの延長保育を実施している園もあり、現在の事業でニーズを満たしていると考えられる。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	認可保育施設等に入所している児童を対象としているため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	延長保育の運営にかかる費用の一部を補助することで延長保育事業を実施しやすくなるため。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金支給の事業を最低限の人数で対応しており効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金の大部分は、延長保育事業の保育士人件費にあたるため、補助金を削減すると適正な保育士を確保できなくなるので、これ以上削減する方法はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国庫・県費の延長保育事業費補助金を活用しているため適切である。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)  コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105112
事務事業名	私立教育保育施設一時預かり事業			担当課	子育て支援課	担当係 保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		03	民生費
根拠法令条例等	児童福祉法、福岡県一時預かり事業費補助金交付要綱			個別計画	04	児童福祉施設費
					02	保育費
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 私立教育保育施設	施設	10	10	10
		⑧ 就学前児童(及びその保護者)	人	2,808	2,703	2,656
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・(私立教育保育施設)安定的に一時預かり事業を行うことができる ・(就学前児童)リフレッシュや就労、緊急入院等で一時預かりを利用できる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	一時預かり事業を実施している私立教育保育施設に補助金の交付を行う(別府つくし保育園は一般型、みなみの風こども園は余裕活用型と幼稚園型、空とがくじら幼稚園志免本園は幼稚園型、あかつき幼稚園は幼稚園型を実施。また町外でも志免町在住の子どもが一時預かりを利用) ・実績報告受付、交付決定、補助金交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	補助金額	千円	目標	2,150	2,150	77.4%
				実績	0	1,665	
イ	成果	一時預かり補助対象施設数	施設	目標	6	5	140.0%
				実績	0	7	
ウ	成果	利用者数(延べ)	人	目標	1,400	100	9086.0%
				実績	7,096	9,086	
エ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		958	2,870	1,108	2,870	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			481	1,437	556	1,437		
合計(A)			1,439	4,307	1,664	4,307		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		391	304	689	922		
	トータルコスト(A)+(B)		1,830	4,611	2,353	5,229		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.05	0.04	0.09	0.12		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、子ども・子育て支援の着実な推進を図るために、子ども・子育て支援交付金交付要綱が制定された。交付対象になる13の地域子ども・子育て支援事業の一つに一時預かり事業がある。	②事務事業を取り巻く環境の変化 一時預かり事業の補助対象施設は、平成26年度までは認可保育園だったが、平成27年度からは幼稚園、認定こども園も対象施設になった。また、町内の施設だけでなく、町が委託している他市町村の施設も対象施設になった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 事業実施施設は、引き続き安定した運営ができるように継続した補助を希望している。
--	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	就労や緊急時など、一時的に保育が必要となる場合に、子どもを預けることができることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることがきるまちに直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させているため。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			児童福祉法で、町は一時預かりに必要な措置の実施に努めなければならないと規定されているため妥当である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	コロナが終息してきたこともあり、補助対象施設・利用者数ともに増加しており、保護者が必要な時に必要な時間だけ子どもを預けることができている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	一時的に保育が必要となった児童を対象としているため適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童福祉法に規定される一時預かりを行う事業であるため、他に有効な手段はない。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金の支給事務のみとなっており、これ以上の削減の余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助額は基準どおりで、また業務は補助金の申請等にかかる事務のためのため、これ以上の削減は見込めない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。(子ども・子育て支援交付金・福岡県一時預かり事業費補助金)		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105113	
事務事業名	私立教育・保育施設補助事業			担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款	03	民生費
					項	04	児童福祉施設費
					目	02	保育園費
根拠法令条例等	志免町保育士等処遇改善臨時特例補助金交付要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返		年度より開始	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年)R 3年度~R 4年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 補助金申請等施設	施設	12	12	-
事業内容	③手段(どのようにして)	令和4年度の補助内容は、コロナ禍における保育士や幼稚園教諭等に対する処遇改善。処遇改善臨時特例事業は時限になるが、令和4年10月以降については、公定価格(公立保育園は、交付税措置)により当該補助金と同様の措置が講じられる。				
	※04年度に行った主な活動	保育士や幼稚園教諭等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度引き上げるための措置を令和4年2月から実施する。志免町が保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱に基づき、国に町内12園分の申請を行い、補助金交付を受け、私立保育所等へ志免町保育士等処遇改善臨時特例補助金を交付する。また、令和4年4月から9月の間は、国家公務員給与改定に伴う令和4年度公定価格の減額分に対応する金額を上乗せして補助する。				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	補助金交付件数	件	目標	12	12	0
				実績	12	12	100.0%
イ	成果	補助金額	千円	目標	5,277	20,466	0
				実績	5,277	20,466	100.0%
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		196,305	19,000	20,601	4,405	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			95,684		376	4,406		
合計(A)			291,989	19,000	20,977	8,811		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		614	992	1,763	4,096		
	トータルコスト(A)+(B)		292,603	19,992	22,740	12,907		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.08	0.13	0.23	0.53		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ コロナ禍における経済対策として内閣府において新規交付金(保育士・幼稚園教諭等臨時特例事業)を創設。	②事務事業を取り巻く環境の変化 保育、幼児教育など新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く人の収入の引上げを含め、全ての職員を対象に公的価格の見直しが行われる。令和3年度中に賃金の引上げが実施された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町内の公立・私立保育園、認定こども園および小規模保育事業所が処遇改善を行う意向があったため、町は本事業を実施した。
---	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	保育士・幼稚園教諭等の処遇改善は、子育て世帯の保育需要に対応するために必要であり、子育て支援の充実に繋がる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			コロナ禍における保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を行い、人への投資の強化をすることで子育てしやすい保育環境の提供が可能となる。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			公定価格の減額改定相当分の金額を本補助金(国家公務員給与改定対応部分)により補助するため、妥当である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	賃上げ効果が継続される取組を行うことが前提とされるため、成果が得られた。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			保育士・幼稚園教諭等の処遇改善のため適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			保育士・幼稚園教諭等の処遇改善のため適切である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金の申請等にかかる事務のみのためこれ以上見直しの余地はない	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			補助金の申請等にかかる事務のみのため、適切である。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			賃金改善部分: 国補助金10/10(R4年2月~9月)令和4年10月以降は国1/2・県1/4・町1/4 国家公務員給与改定対応部分: 国補助金10/10(R4年4月~9月)

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	令和3年11月の閣議決定を受けて、翌年1月5日に私立保育所・認定こども園・小規模保育事業所に事業実施の旨を通知した。短期間であったが、迅速に事業を実施することができ、町内の保育士・幼稚園教諭等への処遇改善に繋がったと思う。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	<b>a</b>	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105114	
事務事業名	学童保育所運営事業			担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款	03	民生費
					項	04	児童福祉施設費
					目	03	学童保育費
根拠法令条例等	児童福祉法、児童の権利に関する条約			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 63 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度				

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦ 学童保育所の利用を希望する児童及びその保護者(申込者数)	人	636	699	720
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・(児童)放課後等に安全に過ごすことができる ・(保護者)就労などにより放課後以降保育ができない時に子どもを預けることができる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	学校の余裕教室や専用施設を利用して学童保育を行う(月曜日～金曜日は放課後から18時まで/土曜日、長期休暇期間は8時～18時/平日は19時まで延長保育を実施/平成30年度からシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に委託) ・委託関係事務(保育士等処遇改善臨時特例補助金の支給を含む) ・入退所決定事務、運営支援等				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	開所日数	日	目標	291	292	99.0%
				実績	290	288	
イ	活動	定員数(4学童)	人	目標	620	660	100.0%
				実績	620	620	
ウ	成果	入所者数	人	目標	620	680	102.5%
				実績	606	652	
エ	成果	入所率(入所者数/定員数)	%	目標	100.0	103.0	101.9%
				実績	97.7	105.0	
オ	成果	待機児童数	人	目標	0	0	
				実績	0	0	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		73,607	75,992	77,881	91,758	
受益者負担			29,558	33,780	30,926	35,670		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			48,740	49,048	44,207	58,868		
合計(A)			151,905	158,820	153,013	186,296		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		5,969	4,821	4,655	5,669		
	トータルコスト(A)+(B)		157,874	163,641	157,669	191,965		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.79	0.63	0.61	0.73		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 「子育てをしながら働き続けたい」という希望や、放課後の「かぎっ子対策」など、保護者からの要望により学童保育所設置に向けた動きがスタートし、昭和63年度より事業開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 厚労省は、平成25年11月、定員は40人以下が望ましく、対象年齢はおおむね10歳までとしていたものを小学校6年生までに引き上げる基準を示した。令和4年度に支援員等の処遇改善を目的とした補助金が実施された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 保護者から、夏休み期間だけの保育や長期休み期間中の延長保育の要望がある。志免南第2学童保育室は令和3年度から家庭科室を利用して開設しているが、専用施設ではないため、場所の変更について要望がある。
--	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	保護者は、就労等により日中家庭保育ができない子どもを預けることができ、子どもは安全に過ごすことができることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちに直結する。 総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させているため。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	放課後児童支援員の資格を有した指導員を配置しており、安全に児童が過ごすことができ、これ以上の成果をあげる余地はない。 志免町学童保育事業実施に関する条例による対象者としているため、妥当である。 専用施設の他、学校の教室・家庭科室などを利用し運営しており、適切である。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学童運営保育所運営については、専門業者に委託しており効率的に行われている。 学童保育所を効率的・効果的に運営するために必要最低限の費用であり、これ以上の削減の余地はない。 国・県の補助金を活用している。受益者負担は、保護者より利用料4,500円(その他、延長利用料等あり)を徴収しており適切である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105115	
事務事業名	学童保育所維持管理事業			担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		項	04	児童福祉総務費
				目	03	学童保育費	
根拠法令条例等		志免町学童保育所運営要綱			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 63 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		⑦ 学童保育所施設	施設	13	13	15
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・安全で快適に学童保育所運営ができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	学童保育事業が安全で快適な運営ができるように施設の維持管理を行う ・業務委託契約事務(警備、消毒、火災報知器点検など) ・施設修繕事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	業務委託件数	件	目標	4	4	4
				実績	4	4	4
イ	活動	修繕件数	件	目標	8	4	3
				実績	4	3	3
ウ	活動	工事件数	件	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
エ	成果	管理不足に起因する事故件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		281	0	301	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	2,255		
一般財源			1,086	1,523	1,146	1,636		
合計(A)			1,367	1,523	1,447	3,891		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		3,180	3,444	2,672	3,499		
	トータルコスト(A)+(B)		4,547	4,967	4,119	7,390		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.42	0.45	0.35	0.45		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和63年度より学童保育所の事業が開始し、年月が経つとともに修繕等が必要になってきた。 また、当初は学校の余裕教室を使用していたが、平成13年4月に西学童保育所、平成18年9月に中央学童保育所、平成20年3月に志免東学童保育所の建設に伴い、警備、消毒等の委託を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 不良箇所を適切に修繕し、清掃等の維持管理を行うことで、保育に適切な環境が整えられる。 ・中央第1・2学童の空調設備の機能低下により取替の要望があがっている。
--	-----------------------	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	安全で快適に学童保育所運営ができることは、子育てしやすい保育環境を整えることにつながるため、誰もが安心して子どもを生ま育てることができるまちづくりに直結している。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させているため。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法に、市町村は放課後児童健全育成事業に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されている施設の維持管理事業のため妥当である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	施設の維持管理に必要な業務委託を実施しており、施設によっては老朽化が進んでいるため、必要に応じて修繕を行い、継続して安全な状況が保たれるよう努めている。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学童保育所は町の施設であり、適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設の維持管理に必要な業務を委託し、管理しているため適切である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員は維持管理の為の委託事務を行っており、これ以上は削減余地がない。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	警備・消防・清掃など最低限必要な経費のみのため適切である。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	学童保育を利用している児童が、安心・安全に活動できるように施設の修繕や清掃、点検業務など維持管理を行った。令和4年度は、西第1・2学童の蛇口修繕、西第3・4学童のトイレドアの修繕、誘導灯のバッテリー交換などを実施した。令和5年度は、経年劣化により空調機能が下がった中央第1・第2学童保育所の空調機取替工事を予定している。
	いづれか0点	d	c	c	c	
	いづれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105116	
事務事業名	子どもショートステイ事業			担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款	03	民生費
					項	03	児童福祉費
					目	06	子育て支援事業費
根拠法令条例等	児童福祉法、志免町子育て短期支援事業実施要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H 28 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・保護者の養育が困難な期間も安全で安心して生活ができる	人	0	2	3
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	児童福祉施設に委託し、一定期間必要な保護を行う ・児童福祉施設との委託契約、委託料の支払い ・利用希望者からの問合せ対応 ・申請受付、登録、連絡調整				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	委託児童福祉施設数	施設	目標	2	2	100.0%
				実績	2	2	
イ	成果	入所児童数	人	目標	5	3	40.0%
				実績	0	2	
ウ	成果	入所対応率(入所回数/入所希望回数)	%	目標	100.0	100.0	75.0%
				実績	入所希望なし	75.0	
エ				目標			
エ				実績			
オ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	102	68	154	
受益者負担			0	1	0	1		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	128	0	76		
合計(A)			0	231	68	231		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		307	304	771	543		
	トータルコスト(A)+(B)		307	535	840	774		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.04	0.04	0.10	0.07		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 多様化する家庭環境のなか、さまざまな事情で18歳未満の児童の養育が一時的に困難となった場合、児童福祉施設に委託し、一定期間必要な保護をおこなうために、平成28年度より開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 核家族化等により、近隣に育児で支援してくれる知り合いがいない家庭が増えている。また、ひとり親家庭や持病を持ちながら育児をしている家庭も増加している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 医療機関スタッフより、このような事業を知っているなら利用したい人がいると思うのもっと周知してほしいという意見がある。出産を予定されている方から、「出産時上の子を預けたい」との問い合わせが数件あった。
---	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	一時的に家庭での養育が困難となった子どもが、安全で安心して生活できることは、養育できないことに対する子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちに直結する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、親が育児できない状況の際に緊急的に預けられる支援があることは、安心につながると考えられる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法に、市町村は子育て短期支援事業に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されており妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	入所希望にはほぼ応じられている。委託施設が満床で入所できなかった場合は、他の支援やサービスの紹介を行い、対応できている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	一時的に家庭での養育が困難となった子どもを対象としており、適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童福祉施設に委託することで、安全・安心な支援ができているため適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童福祉施設に委託するために最低限必要な業務手順等で実施しており、効率的である。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童福祉施設に委託するために必要な委託料で実施しており、削減余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	今年度は入所希望があった際、施設が複数の市町村と委託しているため、受け入れができなかったことがあった。また、出産時に利用したいとの問い合わせがあったものの、利用には至らなかった。しかし、ショートステイが利用できなかった場合には、ファミリーサポートセンター等代替案を提示し、対応できた。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		拡大	維持	縮小	休廃止	
	拡大		C	B	A	
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105117
事務事業名		町立保育園整備事業			担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える			款	03	民生費
					項	04	児童福祉施設費	
					目	02	保育園費	
根拠法令条例等					個別計画	志免町公共施設個別施設計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返	年度より開始		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年)R 4年度~R 5年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 志免東保育園園舎 ⑧ ⑨ ・安全性と機能が向上する	棟	1	1	1
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	園舎の建替えを行う ・園舎建替え工事設計 ・駐車場整備工事				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	設計業務打合せ及び工程会議回数	回	目標	36	36	102.8%
				実績	37		
イ	成果	建設された園舎数	棟	目標	0	1	
				実績	0		
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		-	0	0	311,600	
受益者負担			-	0	0	0		
その他特定財源			-	0	43,763	329,475		
一般財源			-	24,131	620	0		
合計(A)			-	24,131	44,383	641,075	-	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		-	3,829	7,975			
	トータルコスト(A)+(B)		-	24,131	48,212	649,050		
	関与職員数(単位:人)	正職員	-		0.50	1.03		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 志免東保育園は建築後48年を経過し老朽化が進んでいること、また保護者送迎用駐車場がないこと等から、保育環境改善のため、東地区社会体育館跡地に建て替えることとなった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 急激な社会情勢の変化により、労務費や建築資材等が高騰している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 保護者からは安全安心な保育環境が、また保育士からは働きやすい職場環境が求められている。
--	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	第6次志免町総合計画、第2期志免町子ども・子育て支援事業計画に則したものとなっている。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画において、重点的に取り組むべきこととして、子育てしやすい保育環境を整えるためとあるため、適切である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			町立保育園であるため、必要である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	園児の定員は変わらないが、余裕を持った作りとなるため、期待する成果は得られるものと思われる。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			園舎を建て替えるため、適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			園舎を建て替えるのが最も有効である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	これ以上の改善の余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			改善の余地なく、適切である。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			交付税措置のある施設整備事業債等を活用するため、適切である。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	<b>G</b>				
<b>G</b>	終了廃止					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105118
事務事業名		志免西学童保育所整備事業			担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える			項	04	児童福祉施設費
					目	03	学童保育費	
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input checked="" type="checkbox"/> 04年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返	年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 志免西学童保育所	施設	5	5	7
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	志免西学童保育所の受入施設を増やし、待機児童を解消するものです。				
		令和5年度4月開所に向けて、志免西学童保育所の第5学童保育所移設と第6・第7学童保育所の新設を近隣施設を活用して整備を行う。 ・整備工事(入札事務、関係業者との打ち合わせ等)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	整備工事業務	件	目標	0	1	-
				実績	0	1	100.0%
イ	成果	工事進捗率	%	目標	0	100	-
				実績	0	100	100.0%
ウ	成果	受入施設数	施設	目標	0	7	-
				実績	0	7	100.0%
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	36,435	35,610	-	
受益者負担			0	0	0	-		
その他特定財源			0	0	11,139	-		
一般財源			0	7,928	11,650	-		
合計(A)			0	44,363	58,399	-		
(内 会計年度任用職員人件費)						-		
	正職員人件費[按分](B)			4,049	-			
	トータルコスト(A)+(B)		0	44,363	62,448	-		
	関与職員数(単位:人)	正職員			0.53	-		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 西学童において、待機児童解消のため、令和2年度より学校の教室を利用し、支援単位を1つ増やし第5学童保育所とした。令和4年度の利用状況と、更なる学童保育の安全で快適な運営を鑑みた上で、学校の教室で運営していた第5学童保育所を移設し、さらに第6学童保育所と第7学童保育所の2単位を新設した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 特になし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 新たに開所した場所は、民間施設の栄光会を借用しているため、栄光会と学童運営事務局と連携を取り、安全で安心な学童保育を運営することが望ましいという意見がある。
---	-------------------------	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	志免西学童保育所の受入施設を増やし、待機児童を解消することは、子育てしやすい保育環境を整えることにつながるため、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちづくりに貢献している。  総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させているため。  児童福祉法に規定される放課後児童健全育成事業である学童保育を、安全かつ安心して行う施設の整備である。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	当初計画通り3支援単位の整備が行われた。  待機児童が発生している施設であったため適切である。  学校内に空き教室もなく、敷地内に新設する場所もないため、近隣施設を活用した整備は妥当である。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施工業者が施設の移設・開設の為の整備工事を行っており、これ以上は削減余地がない。  学童保育所を効率的・効果的に整備工事するために必要最低限の費用であり、これ以上の削減の余地はない。  国・県の補助金を活用している。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>—</b>	<b>廃止済</b>					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105201	
事務事業名	子育て広場運営事業		担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる		03	民生費
					03	児童福祉費
					06	子育て支援事業費
根拠法令条例等	児童福祉法、志免町子育て支援センター設置要綱		個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 11 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 未就学児童(及びその保護者) ⑧ ⑨	人	2,808	2,703	2,656
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる にじいろポケットの管理運営、親子イベント(毎月第2または第3木曜日に体育遊び、工作等)の開催を行う ・施設の維持管理、家庭相談事業の実施 ・イベント企画、広報、講師依頼、準備、受付、後片付け、講師謝金支払い				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	にじいろポケット開設日数	日	目標	289	292	295
				実績	289	292	
イ	活動	イベント開催数	回	目標	12	12	12
				実績	7	12	
ウ	成果	にじいろポケット利用者数	人	目標	2,000	3,000	4,000
				実績	2,922	3,554	
エ	成果	イベント参加世帯数	世帯	目標	200	150	300
				実績	135	278	
オ	成果	子育て広場の満足度	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		2,876	2,530	2,108	2,576	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			835	1,266	755	1,289		
合計(A)			3,711	3,796	2,863	3,865	3,796	
(内 会計年度任用職員人件費)			2,831	3,404	2,519	3,556		
正職員人件費[按分](B)			670	772	909	1,248		
トータルコスト(A)+(B)			4,381	4,568	3,772	5,113		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.09	0.10	0.12	0.16		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 児童虐待が社会問題となってきた中、核家族化等で家の中で孤立した子育てを行っている保護者への支援が求められるようになってきた。地域の保護者同士の交流の場となり、在宅保育を行う保護者の子育てを支援することを目的に、平成11年度より開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 子育て世代の転入者は近年増加傾向にあるも、核家族の増加により、家の中での孤立した子育てを防ぐためにも、交流の場や機会の提供が求められる。子どもが多様な大人・子どもとの関りが減少している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 講座等の参加者のアンケート結果は「とても良かった・良かった」という満足度の高いものが多かった。また、今後の講座の要望は、「体を動かすもの」「音楽を取り入れた遊び」など、子どもと一緒に体を動かすことが多かった。
--	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	親子で楽しくふれあうことができ、他の子育て家庭との交流ができることは、子育て世帯の孤立化を防ぎ、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを育てることができるまに直結する。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる」と掲げ、子育て世帯が地域から孤立することがないように、子育て講座や交流の機会を提供するため妥当である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法に、市町村は地域子育て支援拠点事業に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されており妥当である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	多種多様なイベントを行うことで、他の親子との交流もできており、参加者や利用者からは、高い満足度が得られており、成果が得られている。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	育児により地域から孤立しやすく、親子のみで過ごす時間が長く、ストレスをためやすい未就学児とその保護者を対象としており、適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	交流できる場づくりと子育てについて包括的に支援する子育て支援センターにおいて、交流できる様々なイベントの開催を行っており、適切である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子育て広場の事務室を子育て支援センター内に設置しており、ファミリー・サポート・センター運営事業や子育て支援センター運営事業の職員が対応できるよう相互連携しているため効率的である。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設の維持管理やイベントを開催するために必要な費用(講師謝金)等であり、適切である。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。 国:地域子育て支援拠点事業費補助金(子ども・子育て支援交付金) 県:福岡県地域子育て支援拠点事業費補助金			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、今年度は全てのイベント(子育て広場)が開催できた。イベント内容も毎年工夫して開催しており、全イベントのアンケート調査において高い満足度が得られている。毎年好評のクリスマス会は、今年度も2部制で開催し、100名の親子が参加した。イベント終了後に反省点を挙げ、今後のイベントに活かす仕組みもできている。コロナ禍で人数制限を行っていたが、次年度はより多くの親子が参加できるよう様々な媒体を活用し、広報を行っていきたい。
	いづれか0点	d	c	c	c	
	いづれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止	G					
<b>D</b>		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105202
事務事業名		子育て支援センター運営事業			担当課	子育て支援課		担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる			款	03	民生費	
						項	03	児童福祉費	
根拠法令条例等	子ども・子育て支援法、志免町子育て支援センター設置要綱				個別計画	06	子育て支援事業費		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 18歳未満の子ども(及びその保護者)	人	8,933	8,811	8,764
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・子育てに関する不安を取り除くことができる				
		はなまるポケットの管理運営、講座やサロン(子育て親子の交流の場)の開催、保育施設や子育てサークル等の情報提供を行う ・相談対応 ・講座やサロンの開催 ・子育てに関する情報提供 ・施設の維持管理				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	センター開所日数	日	目標	239	240	244
				実績	239	240	100.0%
イ	活動	講座開催数	回	目標	80	60	90
				実績	53	89	148.3%
ウ	成果	センター来所者数	人	目標	500	450	500
				実績	401	381	84.7%
エ	成果	講座等参加者数	人	目標	550	650	1,000
				実績	620	915	140.8%
オ	成果	講座等満足度(アンケート結果)	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	100.0%
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		4,764	4,644	5,048	4,725	
受益者負担		1	4	5	0			
その他特定財源		0	0	0	4			
一般財源		0	927	0	941			
合計(A)		4,765	5,575	5,053	5,670	5,575		
(内 会計年度任用職員人件費)		4,559	4,851	4,411	5,021			
正職員人件費[按分](B)		3,682	3,058	3,967	2,957			
トータルコスト(A)+(B)		8,447	8,633	9,020	8,627			
関与職員数(単位:人)		正職員	0.49	0.40	0.52	0.38		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 子ども子育て支援制度の利用者支援事業に則り、子どもや保護者、妊娠している方等が子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言等を行い、関係機関との連絡調整、支援する機関として、平成27年7月に立ち上げ。	②事務事業を取り巻く環境の変化 子育てに関する相談や支援を期待できる親族が身近にいない家庭が多く、育児サポートが得られていない。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 利用者から「コロナ禍も子育て支援センターは開所してありがたい」などの意見があった。
---	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子育てに関する不安を取り除くことは、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちに直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる」と掲げ、子育てに関する相談や各種講座の開催、情報提供を行っているため妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	子ども・子育て支援法に、子ども又は子どもの保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等の提供を総合的に行う事業を実施するものと規定されており妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	講座は日程や時間、内容等を工夫して開催している。また、子育てに関する情報はカレンダーや冊子にまとめ、気軽に相談や情報提供を受けることができ、成果をあげている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子どもと保護者を対象としており適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	総合福祉施設内の専用スペースで利用しやすい環境を作り、保育士資格をもつスタッフが主に対応しており、適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子育て支援センターに、ファミリー・サポート・センターや子育て広場も運営しており、各事業の職員が対応できるよう相互連携しているため効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設の維持管理やイベント等を開催するために必要な費用であり、適切である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用しているため適切である。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105301
事務事業名		特別支援保育指導事業			担当課	子育て支援課
					担当係	保育係
総合計画 体系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	01	一般会計
					03	民生費
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		04	児童福祉施設費
					01	児童福祉施設総務費
根拠法令条例等				個別計画	志免町子ども未来プラン	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 加配保育士等(町立) 人 7 8 8 ㊧ 加配保育士等(私立) 人 27 26 25 ㊨ 認可保育園、私立幼稚園、届出保育施設 施設 30 30 30 ・障害児保育に対する不安を解消し、障害児保育のスキルアップができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	多様化する障害児保育に対応するため、専門的な知識を有する者が園巡回を実施し、保育士への助言や指導を行う(認可保育園、私立幼稚園、認定こども園、小規模保育施設、届出保育施設、企業主導型保育施設) ・障害児保育指導員との契約、スケジュール調整、報告書のまとめ、障害児保育指導委員会の開催				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	障害児保育指導員数	人	目標	3	3	100.0%
				実績	3	3	
イ	活動	町内障害児保育研修会開催数	回	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
ウ	活動	巡回指導数	回	目標	122	100	94.0%
				実績	117	94	
エ	活動	巡回施設数	施設	目標	30	30	90.0%
				実績	30	27	
オ	成果	町内障害児保育研修会参加者数	人	目標	30	30	173.3%
				実績	26	52	
カ	成果	巡回実施率(巡回施設数/対象施設数)	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		1,108	1,222	884	1,222	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			975	1,163	1,132	1,163		
合計(A)			2,083	2,385	2,016	2,385	2,385	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		307	304	468	298		
	トータルコスト(A)+(B)		2,390	2,689	2,485	2,683		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.04	0.04	0.06	0.04		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成14年度開始。障害児を担当する保育士にとって、担当する障害児個々への対応等は外部で行われる障害児研修会だけでは学ぶことができない。このため障害児保育指導員が保育園を巡回し、専門的な見地から保育士に対して助言・指導することになった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 障害の疑いのある児童は増加傾向にあり、早い時期からの対応が求められている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 子どもたち個々の状態に応じた的確なアドバイスを望んでいる。
---	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	保育施設や加配保育士が、障害児保育に関する不安を解消し、障害児保育についてスキルアップできることは、発達などに応じた「切れ目のない支援」を提供することに不可欠である。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画の町が取り組むべきことで「子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる」と掲げており、特別支援保育を充実させるとしている。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			志免町子ども未来プランに障害児保育の充実を図るとしているため妥当である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	公認心理士3名で、町内全ての特定教育・保育施設を巡回したり、障害児保育研修を行ったりすることで、障害児保育のスキルアップにつながっている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			志免町内全ての特定教育保育施設を対象としており有効である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			障害のある児童や配慮を必要とする児童の状況や発達に合わせて継続的な指導ができているため。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	園児の受け入れ年齢を考慮し、施設により巡回回数を調整し、適正な指導・巡回ができています。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			公認心理士の報酬であり、削減すると適切な指導ができなくなる。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国や県の補助金を活用しているため

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	<b>B</b>	A	今年度実施した研修を、町内全ての特定教育保育施設を対象として実施し、志免町全体の特別支援保育の質の向上を図る。
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>B</b>	成果拡充・費用維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105302	
事務事業名		町立保育園特別支援保育事業		担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	03	民生費
					項	04	児童福祉施設費
					目	02	保育園費
根拠法令条例等		児童福祉法、志免町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例		個別計画	志免町子ども未来プラン		
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 町立保育園に通所する障害児等支援を必要とする児童	人	26	29	28
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・安全な保育生活を送ることができる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	発達状況等に応じて保育士の配置を行う ・加配保育士の雇用、賃金等の支払い事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	加配保育士配置数(町立保育園)	人	目標	7	8	8
				実績	7	8	
イ	成果	障害児等支援を必要とする児童の事故件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	
ウ	成果	障害児保育を受けた児童数	人	目標	25	25	25
				実績	26	29	
エ	成果	障害児保育対応率	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			26,516	30,676	0	0		
合計(A)			26,516	30,676	0	0		
(内 会計年度任用職員人件費)			26,516	30,676				
	正職員人件費[按分](B)		1,060	304	523	543		
	トータルコスト(A)+(B)		27,576	30,980	523	543		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.14	0.04	0.07	0.07		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和50年代頃から障害児等支援を必要とする児童を預かるようになったが、保育士等に知識がなく、とりあえず保育士を配置した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 働く親が増加し、障害児等支援を必要とする児童も通常の保育所で保育することが多くなった。また、発達障害児等の理解が進み、保育士の知識や技術も向上し、安全に保育するだけでなく、保護者や療育機関等と連携を取りながら、発達を支援し、就学につなげていくようになった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 保護者から、障害児等支援を必要とする児童の保育施設が欲しいとの要望がある。障害児等の保育時間を制限しているため、保護者から、健常児と同じように預かってほしいとの要望がある。
--	---	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	保育園に加配保育士を適切に配置して特別支援保育を行うことは、発達などに応じた「切れ目のない支援」が提供され、不可欠である。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画の町が取り組むべきことで「子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる」と掲げており、その中で特別支援保育を充実させている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			児童福祉法第24条において、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合は、保育しなければならないと定められているため。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	保育士の障害児に対する知識や技術の向上や経験を積むことにより、より良い保育ができるよう、全体研修や公認心理師による巡回相談時に指導・助言受け資質向上に努めている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			町立保育園に在籍する障害児等支援を必要とする児童に対する事業のため、妥当である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			加配保育士を配置し、支援を必要とする児童が、事故なく安全・安心な園生活を送れている。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	クラスや園児の特性に応じて、適正な配置をする必要がある。	2			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			加配保育士任用にかかるコストは、クラスや園児の特性に応じて、適正に配置しており適切である。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			交付税措置を受けている。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	障害児等に対する支援については、個々で対応が異なるため、担任と加配保育士は常に支援内容を検討し見直す必要がある。保護者や療育機関、巡回の公認心理師等と連携を取りながら、クラス内はもちろんのこと全職員が共通認識をもって支援することができるよう、その都度会議や打ち合わせ等を実施した。また、公認心理師による障害児保育研修会を実施し、町立保育園職員全体で保育の在り方等の知識や理解を得ることができた。年々、特別な配慮を必要とする児童が増えている一方、保育士確保が課題となっているが、安全な保育園生活が送れるよう公認心理師による園巡回等での助言を活用し、適正な加配保育士の配置に努めたい。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止	G					
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105303	
事務事業名	私立教育保育施設特別支援保育事業			担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	03	民生費
根拠法令条例等	児童福祉法、志免町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例			個別計画	項	04	児童福祉施設費
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27年度より開始				目	02	保育園費
					志免町子ども未来プラン		
					<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 私立教育保育施設	施設	10	10	10
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	障害児等支援を必要とする児童の保育にあたり、配置した加配保育士に対して補助金を支給する(148,000円/人、月上限) ・補助金交付に関する書類の送付(年度初め) ・補助金交付決定通知書の送付 ・実績報告書、請求書の提出依頼、補助金の交付(年度末)				
		・障害児保育事業が円滑に行われる				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金を交付した私立教育保育施設数	施設	目標	6	7	8
				実績	7	8	
イ	成果	補助金の交付により配置された加配保育士数	人	目標	16	16	25
				実績	10	25	
ウ	成果	障害児保育を受けた児童数	人	目標	81	50	40
				実績	29	40	
エ	成果	障害児保育対応率	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			17,665	28,416	17,975	25,752		
合計(A)			17,665	28,416	17,975	25,752	28,416	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,060	304	386	543		
	トータルコスト(A)+(B)		18,725	28,720	18,361	26,295		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.14	0.04	0.05	0.07		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和50年代頃から障害児等支援を必要とする児童を預かり保育するようになってきた。また、国も保育所に対する障害児保育事業補助金制度を定め、補助金を交付していた。現在は国の補助金制度がなくなり、町単独で私立教育・保育施設に補助金を交付している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 保育士や保護者の発達障害児等に対する理解が深まり、早期の段階で療育等を受けることが進んでいる。平成27年度より認定こども園が実施する特別支援教育事業にかかる費用の国・県の補助金が創設された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 保護者から、障害児・発達障害児の保育施設が欲しいとの要望がある。障害児等の保育時間を制限しているため、保護者から、健常児と同じように預かってほしいとの要望がある。
--	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	支援を必要とする児童に加配保育士等を配置することは、発達や成長の段階に応じた「切れ目のない支援」が提供でき、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちづくりに直結する。 総合計画の町が取り組むべきことで「子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる」と掲げており、その中で特別支援保育の質を向上させている。 児童福祉法第24条において、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合は、保育しなければならないと定められているため。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	障害等支援が必要な児童には、適切に対応できている。 障害児保育を実施している全私立教育保育施設を対象としており適切である。 補助金の交付により、個の特性に応じた保育を実施することができており妥当である。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	職員業務は補助金の審査・支払事務であり、これ以上の削減は見込めない。 補助金は、障害児等に対する加配保育士賃金の一部の負担であるため、これ以上削減する等の方法はない。 国・県の補助金を活用している。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105401	
事務事業名		産前・産後支援ヘルパー事業		担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		款	03	民生費
					項	03	児童福祉費
					目	06	子育て支援事業費
根拠法令条例等		志免町産前産後ヘルパー派遣実施要綱		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 出産前後に体調不良のために、家事支援や育児支援が必要な世帯(登録申請数) ⑧ ⑨ ・安定的に家事や育児ができる	世帯	1	1	2
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	産前から産後6ヵ月未満の間(多胎出産の場合は1年未満まで)の母親が重度の体調不良等のため、家事や育児を行うことが困難で日中中介助者がいない場合にヘルパーを派遣する ・ヘルパー派遣元との委託契約、支払い事務 ・申請受付、登録、連絡調整				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	登録世帯数	世帯	目標	3	2	50.0%
				実績	1	1	
イ	成果	利用率(利用世帯/登録世帯)	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	
ウ	成果	派遣回数	回	目標	50	50	2.0%
				実績	20	1	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		13	254	1	254	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			29	128	0	128		
合計(A)			42	382	1	382	382	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		391	524	771	705		
	トータルコスト(A)+(B)		433	906	773	1,087		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.05	0.07	0.10	0.09		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 出産前後の体調不良のために、家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児の一部を援助することにより、子育てを支援するために、平成27年から開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 志免町の子育て世代の家庭は、核家族の世帯が多く、実家が遠方であり、支援が受けにくい家庭が増えている。また、祖父母も現役で働いている家庭も多く支援が得られにくい状況も増えている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 産前・産後の支援が得られない方が増えており、体調不良ではない方から、「帰省しないため、手伝ってくれる人がいないので、支援を受けたい」等の問い合わせが数件ある。
---	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	安定的に家事や育児ができることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを産み育てることができるまちに直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「安心して子育てできる環境を整える」と掲げ、出産後のサポートなどの支援を行うとしているため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法に、市町村は養育支援事業に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されており妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	必要な時に支援ができる体制がとれているため、これ以上の成果をあげる余地はない。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	日中介助者がおらず重度の体調不良で家事や育児を行うことが困難な妊婦や母親がいる世帯を対象としており、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	社会福祉協議会に委託することにより、専門的な知識をもったヘルパー派遣がされており安全・安心な支援ができているため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ヘルパー派遣に最低限必要な業務手順等で実施しており、効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ヘルパー派遣に必要な委託料で実施しており、これ以上の削減余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報	<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105402	
事務事業名	母子・父子家庭日常生活支援事業		担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		03	民生費
根拠法令条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、志免町母子家庭等日常生活支援事業実施要綱			個別計画	03	児童福祉費
					06	子育て支援事業費
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 17 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 母子父子家庭等で一時的に生活援助が必要な世帯(登録申請数)	世帯	1	1	1
事業内容	③手段 (どのようにして)	自立促進に必要な技能習得のための通学、就職活動などまたは、疾病、出産、看護及び学校等の公的行事への参加などにより一時的に援助が必要な場合、日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣する ※04年度に行った主な活動 ・家庭生活支援員派遣元との委託契約、支払い事務 ・申請受付、登録、連絡調整				
		④				
		⑤				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	登録世帯数	世帯	目標	2	2	50.0%
				実績	1	1	
イ	成果	利用率(利用世帯/登録世帯)	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	0.0	100.0	
ウ	成果	派遣回数	回	目標	40	40	15.0%
				実績	0	6	
エ				目標			
エ				実績			
オ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	138	17	138	
受益者負担			0	14	0	14		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	32	0	32		
合計(A)			0	184	17	184		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		530	524	854	705		
	トータルコスト(A)+(B)		530	708	871	889		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.07	0.07	0.11	0.09		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 母子福祉手当が平成16年度で廃止となった。平成17年度から母子家庭だけでなく父子家庭も含めたひとり親家庭を対象とし、手当を給付する形ではなく具体的に生活を支援する方法で開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 全国のひとり親家庭は年々増加の傾向にある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 母の体調不良により希望された方が、「あの時利用できて本当によかった」と困ったときに支援があったことが助けになったと話された。
---	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	ひとり親家庭等が安定的な生活を送ることができることは、子育ての不安や負担が軽減され、上位施策の目指す姿に直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「安心して子育てできる環境を整える」と掲げ、安心して育児を行えるよう心身の負担を軽減する支援を行うとしているため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定されている事業のため妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	緊急時に役立つサービスであり、ひとり親家庭等の負担軽減になっている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ひとり親家庭等で一時的に生活援助が必要な世帯を対象としており、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	専門的な資格や研修をうけた家庭生活支援員を派遣することで、安定的に日常生活を送ることができるため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	家庭生活支援員派遣に最低限必要な業務手順等で実施しており、効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	家庭生活支援員派遣に必要な委託料で実施しており、削減余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県の補助金を活用している。	

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	今年度は利用希望者は一件だった。親が体調不良になったひとり親家庭に支援が入ったことで、子育てを安心してできることにつながり、母の支援、子の支援等にも繋がったケースであった。ひとり親家庭の子どもが安心して生活できるように、サービスの周知も今後力を入れていきたい。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	<b>a</b>	<b>業務の内容は適切である</b>				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	<b>D</b>	<b>成果・費用とも維持</b>				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105403
事務事業名		実費徴収に係る補足給付事業		担当課	子育て支援課	担当係 保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		款	03 民生費
					項	04 児童福祉施設費
					目	02 保育園費
根拠法令条例等		志免町実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱		個別計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 元 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		㊦ 特定教育保育施設に通所する生活保護世帯	世帯	7	6	7
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・経済的な負担が軽減される				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	国、県の補助金要綱に基づき、低所得で生計が困難である者の子どもが特定教育保育等の提供を受けた場合に、保護者が支払うべき日用品、文具等の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等の一部を補助する ・対象者への周知、交付申請依頼、補助金交付 ・国、県への補助金申請、実績報告				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	申請者数	人	目標	7	7	85.7%
				実績	3	6	
イ	活動	補助金交付者数	人	目標	7	7	85.7%
				実績	3	6	
ウ	成果	補助金交付率(補助金交付者数/申請者数)	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		17	140	20	140	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	70	0	70		
合計(A)			17	210	20	210		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,813	1,846	468	543		
	トータルコスト(A)+(B)		1,830	2,056	489	753		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.24	0.24	0.06	0.07		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 低所得で生計が困難である者の子どもが、特定教育・保育の提供を受けた場合に、保護者が支払うべき実費徴収の一部を補助する国の制度が平成27年度より開始したことによる。 幼児教育・保育の無償化に伴い、当町においても実施。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成27年度より国の補助金制度が開始。これに伴い、県においても補助金制度が整備された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 対象者からは補助金ありがたいとの意見があった。
--	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	経済的負担を少しでも軽減することは、子どもを安心して生み育てることができ、子育てしやすいまちにつながる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			志免町実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱に基づき実施しており、安心して子育てできる環境整備に繋がる。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			この事業は、子ども・子育て支援制度において、町が主体的に行う事業として規定されている。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	国・県・町の補助要綱に沿って、確実な補助が行われている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			志免町実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱に規定している。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国・県・町の補助要綱に規定されている。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象者は一年分をまとめて補助申請し、対象経費を国県に補助申請するもので、これ以上削減の余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			補助額は基準どおりで、また業務は補助金の申請等にかかる事務のみのため、これ以上の削減は見込めない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国の制度に基づき低所得世帯を対象に費用の一部を助成している。国県の補助が2/3のため、町は1/3負担している。

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	3月末までに事業が完了するよう、締め切りを昨年より前に設定することでスムーズに実施できた。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
<b>a</b>		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	<b>D</b>		
		縮小		F			
		休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1405301	
事務事業名	障害児指導教育支援事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	10	教育費
根拠法令条例等				個別計画	項	01	教育総務費
実施期間					<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	目	04

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・個のニーズに応じた、よりきめ細やかな指導と支援が行われる				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	知的障害や自閉症、情緒障害児童生徒が在籍する特別支援学級の指導を行う担任を支援する学級補助員と通常学級で発達障害(ADHAやLD、高機能自閉症等)の児童及び発達に課題がある児童を支援するための学級補助員の配置を行う ・賃金支払事務、授業参観と授業への指導助言、研修会の開催や面談の実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	学級補助員配置数(特別支援学級)	人	目標	13	13	100.0%
				実績	13	13	100.0%
イ	活動	学級補助員配置数(通常学級)	人	目標	2	2	100.0%
				実績	2	2	100.0%
ウ	成果	対象児童生徒の個別指導計画作成率	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	100.0%
エ	成果	学級補助員が配置された授業数	時間	目標	10,000	12,200	97.3%
				実績	12,115	11,872	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			6,205	0	0	0		
一般財源			37,230	45,196	44,233	54,396		
合計(A)			43,435	45,196	44,233	54,396	45,196	
(内 会計年度任用職員人件費)			42,393	44,188	43,225	52,984		
正職員人件費[按分](B)			902	916	1,074	622		
トータルコスト(A)+(B)			44,337	46,112	45,308	55,018		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.12	0.12	0.14	0.08		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 個に応じた指導を行うために、平成16年度から発達障害の児童や特別支援学級の児童生徒の支援をする学級補助員を配置している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 学校教育法の一部改正(平成19年4月1日施行)により、特別支援教育は特別支援学校のみならず、幼稚園、小学校、中学校等の通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒等を含めて、障害により特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるものとなった。また、本町においては、特別支援学級に在籍する児童生徒が増加している。さらに通常学級においても特別に支援が必要な児童生徒が年々増加している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 学級担任からは、学級補助員からの支援があり、授業に集中して取り組めるというような好意的な意見が寄せられている。
--	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	本事業は、「子育て支援の充実」を推進するために有効な事業であり、特別支援学級在籍の児童生徒数が年々増加していることから子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させることへの貢献度は高い。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	対象児童生徒の個別の指導計画作成率が100%となっており、児童生徒に応じた特別な支援の対応が行われているが、支援が必要な児童生徒は増加傾向にあり教員の負担が増加している。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童生徒に応じた個別の支援となるため、町が補助員を加配することが必要であり、妥当である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1405302		
事務事業名		特別支援教育事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	10	教育費	
					項	01	教育総務費	
根拠法令条例等	志免町教育支援委員会設置規則、志免町立小・中学校特別支援学級相談員設置規則			目	04	特別支援教育費		
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 小学校児童 ⑧ 中学校生徒 ⑨ 教職員	人	3,025	2,981	2,904
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・(児童、生徒)それぞれに合った場での学習ができる ・(教職員)指導方法等の相談や指導助言を受けることができる				
		教育支援委員会を設置し、その構成委員(各専門分野の知識を持つ)により適正な判断、指導、助言を行う また、教員の指導の資質向上のため相談員の派遣や専門家による助言を行う ・夏休み就学相談会の実施、教育支援委員会会議を開催 ・特学担当者相談員の配置、負担金支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	委員会開催数	回	目標	7	7	157.1%
				実績	9	11	
イ	活動	特学担当者相談員配置数	人	目標	2	2	100.0%
				実績	2	2	
ウ	成果	教育支援委員会で判断を行った件数	件	目標	170	170	137.6%
				実績	197	234	
エ	成果	相談や指導、助言を行った件数	件	目標	450	450	67.1%
				実績	424	302	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			2,891	3,148	3,124	3,236		
合計(A)			2,891	3,148	3,124	3,236	3,148	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		3,019	4,288	5,590	4,109		
	トータルコスト(A)+(B)		5,910	7,436	8,715	7,345		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.40	0.56	0.73	0.53		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 障害のある児童生徒の特別な教育的ニーズに応じた教育を行うために、昭和51年度から特別支援教育のあり方が国から示されたことにより開始。また平成15年度から就学指導委員会(令和元年度より教育支援委員会に名称変更)に専門委員を配置し、夏季の就学相談会を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 全国的にLD・ADHD・高機能自閉症により学習や生活の面で特別支援を必要とする児童生徒は増加しており、志免町においても増加傾向にある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 「就学にあたり、抱いていた不安や疑問等が相談会に参加して、少し解消できた」「子どもを指導するにあたり、分からない点などを専門の相談員等に相談でき、その子どもにあった適切な指導ができる」といった意見がある。
--	--	--

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	児童生徒の発達特性に応じた学びの場で学習ができることや、教職員が指導方法の助言を受け特別支援教育に必要な情報を得ることは、成長段階に応じた「切れ目のない支援」が提供されることに結びつく。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	教育支援委員会の判断で就学先が決まるわけではなく、最終的には保護者の判断で就学先が決まる。それらが同じ場合も異なった場合も、対象児童生徒が適切に学校生活を送れるよう相談や指導助言を行っている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	教育支援委員会に諮るための資料収集や、審議後の保護者の意向確認、合意形成のための業務が不可欠であり、特に保護者と合意形成は丁寧に行う必要があるため、改善は難しい。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	この特別支援教育支援事業により、個の能力や適性に応じた就学先の判断・指導が実施され、その結果、障害のある又はその疑いのある児童生徒へのきめ細やかな支援体制ができています。委員の構成員・相談会の相談員・特学担当者相談員には、専門的な知識を有するものに委嘱する必要があり、人材の確保が重要である。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止	G					
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1405303	
事務事業名	特別支援学校通学支援事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	10	教育費
					項	01	教育総務費
					目	04	特別支援教育費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 55 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 古賀特別支援学校に通う児童生徒持つ世帯で保護者が登下校時に自宅からバス停まで送迎が困難な世帯 ㊧ ㊨ ・通学に係る経済的、身体的な負担が軽減される	世帯	0	0	-
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	自宅からスクールバスのバス停までのタクシー代の補助を行う(タクシーに複数の児童生徒が乗り合わせて自宅からバス停を送迎、費用の1/2の補助) ・補助金支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助回数	回	目標	1	-	
				実績	0	0	
イ	成果	利用希望世帯の補助金受給率	%	目標	100	-	
				実績	希望なし	希望なし	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	1	0	0		
合計(A)			0	1	0	0		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		79	80	80	77		
	トータルコスト(A)+(B)		79	81	80	77		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.01	0.01	0.01	0.01		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和55年から開始された。財政的に厳しくなっており、補助の限度額を2分の1へ改定している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 バスの運行経路が変わり、志免町を通るようになったため、平成25年度以降利用がなかった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度低い	特別支援学校に通学しやすくなることは「子育て支援の充実」という施策の目的に結びつくが、平成25年度から特別支援学校までの通学バスが志免町を通るようになった。	0
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地が多い	平成25年度から特別支援学校までの通学バスが志免町を通るようになり、通学者は主にそのバスを使っているため、利用希望はこの9年間ない。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地が多い	平成25年度から特別支援学校までの通学バスが志免町を通るようになり、通学者は主にそのバスを使っている。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	成果は得られていないが、利用希望者はいなかったため。	0
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	平成25年度から特別支援学校までの通学バスが志免町を通るようになり、通学者は主にそのバスを使っている。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	平成25年度から特別支援学校までの通学バスが志免町を通るようになり、通学者は主にそのバスを使っている。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	利用希望がこの9年間ないため、業務改善の余地がある。	0
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	利用希望がこの9年間ないため、コストの削減の余地がある。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	利用希望がこの9年間なく、財源確保について改善の余地がある。	

分析・検証結果	妥当性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	平成25年度から、特別支援学校までの通学バスが志免町を通るようになり、現在通学者は主にそのバスを使っている。利用希望があった時のために事業を継続していたが、利用希望や要望はこの9年間なく、令和4年度に廃止とする。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
<b>d</b>		統合、休・廃止を含む抜本的な見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>—</b>		<b>廃止済</b>				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1405401	
事務事業名		学校就学援助事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		款	10	教育費
根拠法令条例等				個別計画	項	02小学費、03中学費	
				目	02	教育振興費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 13 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 経済的理由によって就学困難と認められる小学校児童の保護者 ㊧ 経済的理由によって就学困難と認められる中学校生徒の保護者 ㊨ 要保護及び準要保護以外で援助が必要と認められる特別支援学級在籍児童生徒の保護者 ・子どもの就学に係る経済的な負担が軽減される	人	354	370	380
事業内容	③手段(どのようにして)	校納金の一部の援助と特別支援学級へ就学のために必要な経費の一部の補助を行う				
	※04年度に行った主な活動	・(就学援助)申請受付、審査、支給決定、年3回に分けて支給 ・(特別支援教育就学奨励費)申請受付、審査、支給決定、年1回3月に支給 ・(入学準備金)申請受付、審査、支給決定、支給				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	小学校申請者数	人	目標	420	420	98.8%
				実績	420	415	
イ	活動	中学校申請者数	人	目標	230	230	111.3%
				実績	237	256	
ウ	活動	特別支援教育就学奨励費申請者数	人	目標	200	200	101.5%
				実績	193	203	
エ	成果	経済的に就学困難と認められた世帯への援助率(小学校児童)	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	
オ	成果	経済的に就学困難と認められた世帯への援助率(中学校生徒)	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	
カ	成果	援助が必要と認められた特別支援学級在籍世帯への援助率	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		3,834	5,025	2,243	5,219	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			49,077	61,123	27,371	64,078		
合計(A)			52,911	66,148	29,614	69,297		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		4,675	3,979	4,357	5,269		
	トータルコスト(A)+(B)		57,586	70,127	33,971	74,566		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.62	0.52	0.57	0.68		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 国の要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業が開始されたことによる。 国の特別支援教育就学奨励費負担金事業が開始されたことによる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 就学援助の申請者数は、わずかな増減はあるが、ここ数年での推移は横ばいである。特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級及び通級指導教室の在籍者が増加したことにより、申請件数は微増傾向にある。令和4年度は物価高騰に伴う給食費の補助があったため、特学奨励費における国庫支出金の補助対象額が減り、事業費に占める国庫支出金の割合が小さくなっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 コロナ禍で経済的に苦しい世帯などが多くなっている中、就学援助は必要という声がさかれる。
---	---	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子どもの就学に係る経済的な負担が軽減されることは、上位施策の目指す姿である「誰もが安心して子どもを生み育てることができるまち」の実現に直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			学校教育法第十九条の定めにより、経済的理由で子どもの就学が困難な世帯に、市町村は必要な援助を行わなければならない。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			学校教育法第十九条の定めにより、経済的理由で子どもの就学が困難な世帯に、市町村は必要な援助を行わなければならない。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	経済的理由で子どもの就学が困難と認められた世帯に対して援助を行っており、成果の向上余地はない。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			援助がなければ、経済的理由で就学が困難な世帯の児童・生徒が義務教育を受けられなくなる可能性があるため。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			経済的理由で就学が困難な世帯を審査し、回数を分けて(入学準備金は申請により事前に)、現金を給付するという現在の手段は適切である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関与職員は最小限の人数で行っており、支払回数も保護者に負担にならない範囲で最低限の回数で運用しているため見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			コストは受給者への援助金のみであるため、削減はできない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金を利用している。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いづれか0点	d	c	c	
いづれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)  コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1405403	
事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業			担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		款	10	教育費
					項	04	幼稚園費
					目	01	私立幼稚園助成費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 元 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 施設等利用給付認定者 ⑧ ⑨ ・施設利用での実費負担が軽減される	人	579	498	560
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	保護者が支払うべき副食材料費に要する実費徴収額の一部の補助を行う ・制度の周知 ・申請受付、審査、給付決定、支給				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位		03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	申請者数	人	目標	130	100	80	94.0%
				実績	90	94		
イ	成果	受給者数	人	目標	80	70	56	87.1%
				実績	54	61		
ウ	成果	受給率(受給者数/受給対象者数)	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0		
エ				目標				
				実績				
オ				目標				
				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		1,476	3,600	1,185	2,880	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			33	1,800	739	1,440		
合計(A)			1,509	5,400	1,924	4,320		
(内 会計年度任用職員人件費)								
正職員人件費[按分](B)			833	458	1,224	699		
トータルコスト(A)+(B)		2,342	5,858	3,148	5,019			
関与職員数(単位:人)	正職員		0.11	0.06	0.16	0.09		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 幼児教育・保育の無償化が令和元年10月より開始されたことに伴い、保護者が支払うべき実費徴収の一部を補助する国の制度が開始されたことによる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和元年度より国の補助金制度が開始し、県においても補助金制度が整備された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 制度実施の有無は市町村の判断だが利用施設や保護者より実施してほしいという要望があった。
---	--	---

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	経済的負担を軽減することは、子どもを安心して生み育てることができ、育児の負担を減らすことに繋がると考える。 また、子どもの貧困対策としても妥当である。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	園児が通う施設と連携をとり、低所得者世帯、多子世帯が対象であることを分かりやすく周知することで受給者数を増やすことができる。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	業務としては制度の周知、申請用紙の配布、認定に関する審査、給付の手続きとなっており、この中の業務を省略することは難しい。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持				